普通会計決算の概要

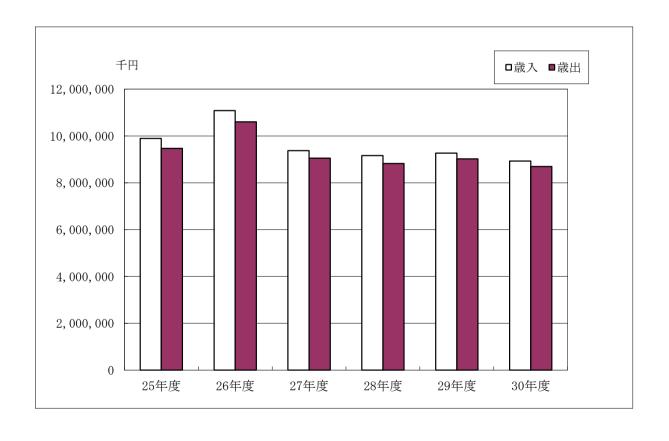
この資料は、毎年度実施する総務省の指定要領に基づく地方財政状況調査(決算統計)の結果を表示したもので、一般会計決算書の数値とは一致しないところがあります。また、端数処理のため会計等が合わないことがあります。

なお、普通会計とは、一般会計に国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計などの公営事業会計を除いた他の特別会計を含めたものですが、当町では、公営事業会計以外の特別会計がないことから、一般会計のみが普通会計となります。

1 決算状況の推移

(単位:千円)

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳	入	9, 895, 388	11, 081, 869	9, 368, 763	9, 158, 179	9, 268, 054	8, 926, 556
歳	出	9, 469, 338	10, 598, 154	9, 050, 730	8, 820, 861	9, 018, 992	8, 695, 255



4 歳入状況

(単位:千円)

			(1)のうち				(単位:十円)		
	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 臨時的なもの	(B) C	内訳	(A)のうち 経常的なもの	(C) O	內內訳
		(A)	%	(B)	特定財源	一般財源	(C)	特定財源	一般財源
1	地方税	3, 703, 806	41. 5%	133, 455	0	133, 455	3, 570, 351	0	3, 570, 351
2	地方譲与税	107, 927	1. 2%	0	0	0	107, 927	0	107, 927
3	利子割交付金	5, 482	0.1%	0	0	0	5, 482	0	5, 482
4	配当割交付金	15, 133	0. 2%	0	0	0	15, 133	0	15, 133
5	株式等譲渡所得割交 付金	13, 799	0. 2%	0	0	0	13, 799	0	13, 799
6	地方消費税交付金	526, 553	5. 9%	0	0	0	526, 553	0	526, 553
7	金	44, 489	0. 5%	0	0	0	44, 489	0	44, 489
8	特別地方消費税交付 金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
9	自動車取得税交付金	46, 016	0. 5%	0	0	0	46, 016	0	46, 016
10	地方特例交付金	10, 899	0.1%	0	0	0	10, 899	0	10, 899
11	地方交付税	1, 695, 769	19.0%	114, 748	0	114, 748	1, 581, 021	0	1, 581, 021
12	交通安全対策特別交 付金	3, 940	0.0%	0	0	0	3, 940	0	3, 940
13	分担金・負担金	100, 235	0.8%	21, 776	20, 937	839	78, 459	78, 459	0
14	使用料	92, 924	1. 0%	0	0	0	92, 924	80, 127	12, 797
15	手数料	14, 971	0. 2%	0	0	0	14, 971	14, 971	0
16	国庫支出金	874, 778	9.8%	187, 688	172, 067	15, 621	687, 090	687, 090	0
17	県支出金	627, 483	7. 0%	94, 088	85, 070	9, 018	533, 395	533, 395	0
18	財産収入	58, 538	0. 7%	29, 371	595	28, 776	29, 167	0	29, 167
19	寄附金	5, 122	0. 1%	5, 122	4, 500	622	0	0	0
20	繰入金	149, 971	1. 7%	149, 971	5, 708	144, 263	0	0	0
21	繰越金	79, 062	0.9%	79, 062	17, 534	61, 528	0	0	0
22	諸収入	65, 224	0. 7%	49, 896	6, 791	43, 105	15, 328	15, 153	175
23	地方債	684, 435	7. 7%	684, 435	215, 800	468, 635	0	0	0
	슴 計	8, 926, 556	100.0%	1, 549, 612	529, 002	1, 020, 610	7, 376, 944	1, 409, 195	5, 967, 749

2 総括収支の状況

(単位:千円)

	区分		平成29年度	平成30年度
1	歳 入 合 計	A	9, 268, 054	8, 926, 556
2	歳 出 合 計	В	9, 018, 992	8, 695, 255
3	歳入歳出差引額(A-B)	С	249, 062	231, 301
4	翌年度へ繰越すべき財源	D	19, 108	13, 948
5	実質収支 (C-D)	Е	イ 229, 954	ア 217, 353
6	単 年 度 収 支	F	△ 95, 463	アーイ △ 12,601
7	積立金 (財政調整基金)	G	395	474
8	繰 上 償 還 金	Н	0	0
9	積立金取崩し額	I	30, 130	134, 662
10	実質単年度収支(F+G+H-	1)	△ 125, 198	△ 146, 789

3 財政力等の状況

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
経常収支比率	90. 1	92. 5	90.9	90. 5	90.6	91.8
実質公債費比率	4. 2	3. 3	3.8	4.7	5. 7	6. 3
義務的経費比率	45. 1	41.7	49. 4	51.0	49. 2	50. 6
投資的経費比率	13. 7	21. 4	7.5	5.8	8.8	5. 9
財 政 力 指 数	0. 682	0. 683	0. 689	0. 692	0. 688	0. 686

経常収支比率 : 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみる指標で、その団体の財政構造の弾力性が判断できる。

実質公債費比率:実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標。 地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収 入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に 準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるもの を除く)に充当されたものの占める割合であり、通常、前3年度の平均値 を使用する。なお、実質公債費比率が18%以上である団体は地方債を発

行する際に許可が必要になる。

義務的経費比率: 歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、 補助費、公債費のうち、極めて硬直性の強い人件費、扶助費、公債費の3 つの費目を義務的経費といい、歳出総額に占める割合を義務的経費比率と して表した。

投資的経費比率:生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設 事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられ、これら経費の歳出 総額に占める割合を投資的経費比率として表した。

財政力指数 : 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除 して得た数値の3ヵ年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数 として用いられる。財政力指数は1に近いほど普通交付税算定上では財源 に余裕があるとされ、1を超えると地方交付税の不交付団体となる。

5 歳出状況(性質別)

(単位:千円)

								\	17. 1 1 1 1 7
	区分	決 算 額	構成比	(A)のうち 臨時的なもの	(B) O	內內訳	(A)のうち 経常的なもの	(C) O	内訳
		(A)	%	(B)	特定財源	一般財源	(C)	特定財源	一般財源
1	人件費	1, 889, 139	21. 7%	99, 621	1, 698	97, 923	1, 789, 518	76, 548	1, 712, 970
2	物件費	1, 184, 320	13. 6%	285, 571	107, 642	177, 929	898, 749	111, 935	786, 814
3	維持補修費	51, 689	0. 6%	0	0	0	51, 689	1,613	50, 076
4	扶助費	1, 535, 336	17. 7%	8, 744	4, 364	4, 380	1, 526, 592	1, 036, 344	490, 248
5	補助費等	1, 264, 185	14. 5%	400, 475	50, 997	349, 478	863, 710	9, 578	854, 132
6	公債費	974, 968	11. 2%	0	0	0	974, 968	0	974, 968
7	積立金	5, 026	0. 1%	5, 026	5, 026	0	0	0	0
8	投資及び出資金・貸 付金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
9	繰出金	1, 279, 250	14. 7%	66, 732	0	66, 732	1, 212, 518	172, 546	1, 039, 972
10	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
	計	8, 183, 913	94. 1%	866, 169	169, 727	696, 442	7, 317, 744	1, 408, 564	5, 909, 180
11	投資的経費	511, 342	5. 9%	511, 342	359, 906	151, 436	0	0	0
	(1)普通建設事業費	511, 342	5. 7%	511, 342	359, 906	151, 436	0	0	0
	うち単独事業費	241, 626	2. 8%	241, 626	116, 087	125, 539	0	0	0
	(2)災害復旧事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
	(3)失業対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
	合 計	8, 695, 255	100.0%	1, 377, 511	529, 633	847, 878	7, 317, 744	1, 408, 564	5, 909, 180

(目的別)

	×		分	決 算 額 (千円)	構成比	人口一人当りの額 (29,938人)円	一 般 財 源 (千円)
1	議	会	費	118, 138	1.4%	3, 946	118, 138
2	総	務	費	1, 089, 748	12. 5%	36, 400	887, 967
3	民	生	費	3, 268, 568	37.6%	109, 178	1, 964, 010
4	衛	生	費	769, 287	8.8%	25, 696	736, 309
5	労	働	費	1, 592	0.0%	53	1, 592
6	農林	水産	宝業 費	193, 534	2. 2%	6, 464	143, 406
7	商	工	費	178, 576	2. 1%	5, 965	168, 423
8	土	木	費	753, 932	8. 7%	25, 183	460, 958
9	消	防	費	537, 751	6. 2%	17, 962	531, 141
10	教	育	費	809, 161	9.3%	27, 028	770, 146
11	災害	復	旧費	0	0.0%	0	0
12	公	債	費	974, 968	11. 2%	32, 566	974, 968
	合	i	計	8, 695, 255	100.0%	290, 442	6, 757, 058

※人口は、令和元年3月31日現在の住民基本台帳登録者数を使用しております。

6 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

引き上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)を充当 した経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

223,738千円

(歳出)

交付金を充当した社会保障施策経費

1,105,193千円

					財源内	訳	
	事業名	経費		特定財源		一般財源	Ţ
	ず 未石	柱真	国(県) 支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費 税(社会保障財源分の 市町村交付金)	その他
社	こども医療費 支給事業費	67, 264	6, 399	0	0	13, 617	47, 248
社会福祉	障害者医療費 助成	59, 283	29, 385	0	0	12, 001	17, 897
	小計	126, 547	35, 784	0	0	25, 618	65, 145
	国民健康保険 事業	153, 356	105, 772	0	0	31, 046	16, 538
社会保険	後期高齢者医 療事業	433, 247	57, 662	0	0	87, 708	287, 877
険	介護保険事業	337, 484	3, 386	0	0	68, 321	265, 777
	小計	924, 087	166, 820	0	0	187, 074	570, 193
保健衛	予防接種事業	54, 559	0	0	0	11,045	43, 514
生	小計	54, 559	0	0	0	11, 045	43, 514
	合計	1, 105, 193	202, 604	0	0	223, 738	678, 851

※国民健康保険事業の経費は、「保険基盤安定制度」

「財政安定化支援事業分」「法定外分」の一般会計繰出金を対象

※後期高齢者医療事業の経費は、「保険基盤安定制度」

の一般会計繰出金及び負担金を対象

※介護保険事業の経費は、「介護給付費負担金」「地域支援事業負担金」

の一般会計繰出金を対象

7 都市計画税の使途状況について

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために 課税する目的税です。 都市計画税を充てた事業は下表のとおりです。

	-1- 3	II.6. 67	経費	財源内訳							
	事業名			国 庫 支出金	県支出金	その他	都 市計画税	差 引 一般財源			
		環状 1 号線 整備事業	23, 423	0	0	11, 500	8,681	3, 242			
都市計画事業		負担金	12, 797	0	0	11, 500	944	353			
事業		地方債 償還費	10, 626	0	0	0	7,737	2, 889			
	4	公共下水道 事業	171, 370	0	0	0	124,774	46, 596			
整土理地写画											
	合	計	194, 793	0	0	11, 500	133,455	49, 838			

8 平成30年度町税徴収実績

(単位:千円)

区分	調	定済	額	収	. 入 済	額	徴	<u>(単位:</u> 収 率	(%)
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分		合 計	D/A	E/B	F/C
税目別	A	В	С	D	Е	F	×100	×100	×100
1普通税	3, 554, 502	159, 405	3, 713, 907	3, 518, 690	51, 661	3, 570, 351	99. 0	32. 4	96. 1
(1) 市町村民税	1, 671, 297	57, 549	1, 728, 846	1, 655, 560	19, 598	1, 675, 158	99. 1	34. 1	96. 9
(ア)個人均等割	56, 032	2, 062	58, 094	55, 494	713	56, 207	99. 0	34. 6	96.8
(イ)所得割	1, 433, 501	52, 742	1, 486, 243	1, 419, 740	18, 235	1, 437, 975	99. 0	34. 6	96. 8
(ウ)法人均等割	68, 293	2, 690	70, 983	67, 680	650	68, 330	99. 1	24. 2	96. 3
(エ)法人税割	113, 471	55	113, 526	112, 646	0	112, 646	99. 3	0.0	99. 2
(2)固定資産税	1, 645, 268	97, 237	1, 742, 505	1, 626, 744	31, 308	1, 658, 052	98. 9	32. 2	95. 2
(ア)純固定資産税	1, 641, 967	97, 237	1, 739, 204	1, 623, 443	31, 308	1, 654, 751	98. 9	32. 2	95. 1
(i) 土 地	552, 404	32, 713	585, 117	546, 171	10, 533	556, 704	98. 9	32. 2	95. 1
(ii)家屋	729, 090	43, 177	772, 267	720, 865	13, 902	734, 767	98. 9	32. 2	95. 1
(iii)償却資産	360, 473	21, 347	381, 820	356, 407	6, 873	363, 280	98. 9	32. 2	95. 1
(イ)交付金	3, 301		3, 301	3, 301		3, 301	100.0		100.0
(3)軽自動車税	82, 021	4, 619	86, 640	80, 470	755	81, 225	98. 1	16. 3	93. 8
(4) 市町村たばこ税	155, 916		155, 916	155, 916		155, 916	100.0		100.0
(5)鉱産税									
(6)特別土地保有税									
(ア)保有分									
(イ)取得分									
(ウ)遊休土地分									
2目 的 税	132, 372	10, 047	142, 419	130, 395	3, 060	133, 455	98. 5	30. 5	93. 7
(1)入湯税									
(2)事業所税									
(3)都市計画税	132, 372	10, 047	142, 419	130, 395	3, 060	133, 455	98. 5	30. 5	93. 7
(ア)土 地	66, 242	5, 028	71, 270	65, 253	1, 531	66, 784	98. 5	30. 4	93. 7
(イ)家 屋	66, 130	5, 019	71, 149	65, 142	1, 529	66, 671	98. 5	30. 5	93. 7
(4)水利地益税									
(5)共同施設税									
(6) 宅地開発税									
合 計	3, 686, 874	169, 452	3, 856, 326	3, 649, 085	54, 721	3, 703, 806	99. 0	32. 3	96. 0

9 地方債の状況 (単位:千円)

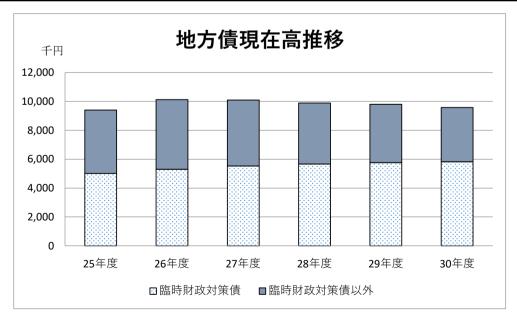
						(半世	: 十円)
区分	平成29年度	平成30年度	平成30年度	差引年度末	(A)	の利率別内部	5
借入先	末現在高	借入額	償還元金	現在高(A)	1.5%以下	3.0%以下	3.0%超
1財政融資資金	2, 726, 894	144, 803	269, 909	2, 601, 788	2, 546, 150	52, 027	3, 611
2 旧郵政公社資金	192, 238		35, 196	157, 042	73, 383	83, 659	
3 地方公共団体金融機構資金	1, 020, 985	323, 832	81, 055	1, 263, 762	1, 263, 762		
4 ゆうちょ銀行							
5 市中銀行	2, 349, 405	211, 100	132, 650	2, 427, 855	2, 427, 855		
6その他金融機関	3, 250, 213		342, 572	2, 907, 641	2, 895, 611	12, 030	
7かんぽ生命保険							
8 共済組合等	152, 388	4, 700	15, 911	141, 177	141, 177		
9その他	114, 190		35, 800	78, 390	78, 390		
合 計	9, 806, 313	684, 435	913, 093	9, 577, 655	9, 426, 328	147, 716	3, 611

^{※6}その他金融機関は、信用金庫、農協等

地方債現在高

(単位:千円)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
臨時財政対策債	5, 008, 060	5, 300, 769	5, 529, 713	5, 662, 639	5, 759, 873	5, 818, 641
臨時財政対策債以外	4, 395, 596	4, 824, 641	4, 566, 492	4, 225, 190	4, 046, 439	3, 759, 014
地方債残高合計	9, 403, 656	10, 125, 410	10, 096, 205	9, 887, 829	9, 806, 312	9, 577, 655



平成30年度

小川町一般会計決算における主要な施策の説明書

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度小川町一般会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和元年9月30日提出

小川町長 松本恒夫

※所属名称は令和元年度の課(局)名を記載しております。

款名称	所属名称	細事業名称	決算額
議会費	議会事務局	議会費	93, 194
議会費	議会事務局	事務局費	24, 944
議会	⋛費総額		118, 138
総務費	総務課	総務一般管理費	327, 225
総務費	総務課	職員研修費	418
総務費	総務課	庁舎管理費	36, 153
総務費	総務課	平和推進事業費	317
総務費	総務課	固定資産評価審査委員会費	52
総務費	防災地域支援課	一般相談事業費	91
総務費	総務課	広報広聴活動費	8, 124
総務費	防災地域支援課	国際ふれあい事業費	226
総務費	政策推進課	財政事務費	2,040
総務費	会計課	会計事務費	28, 557
総務費	政策推進課	町有地等管理事業費	3, 160
総務費	政策推進課	財産管理事業費	13, 356
総務費	政策推進課	旧上野台中学校管理事業費	3, 595
総務費	政策推進課	企画事務事業費	84, 212
総務費	政策推進課	行政情報化推進事業費	36, 130
総務費	政策推進課	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	2, 025
総務費	政策推進課	入札事務事業費	1, 433
総務費	総務課	行政バス運行事業費	6, 044
総務費	総務課	人権推進事業費	986
総務費	防災地域支援課	自治振興事業費	48, 296
総務費	防災地域支援課	行政相談委員費	66
総務費	防災地域支援課	交通災害共済事業費	236
総務費	防災地域支援課	防犯・暴力排除推進事業費	1,641
総務費	防災地域支援課	交通安全対策事業費	1, 456
総務費	生涯学習課	町民会館運営費	38, 630
総務費	生涯学習課	町民会館耐震改修等事業費	90, 690
総務費	総務課	文書例規等管理費	5, 673
総務費	総務課	情報公開事業費	454
総務費	防災地域支援課	自衛官募集事務費	41
総務費	総務課	諸団体費	140
総務費	会計課	県収入証紙購入費	1,842
総務費	政策推進課	町村情報共同システム事業費	72, 739
総務費	政策推進課	公共施設アセットマネジメント推進事業費	195

※所属名称は令和元年度の課(局)名を記載しております。

款名称	所属名称	細事業名称	決算額
総務費	政策推進課	総合戦略推進事業費	496
総務費	政策推進課	移住サポートセンター事業費	4, 408
総務費	政策推進課	自治体情報セキュリティ強化対策事業費	1, 086
総務費	防災地域支援課 ・長生き支援課	コミュニティづくり推進事業費	6, 773
総務費	総務課	被災町村見舞金事業費	200
総務費	税務課	税務一般事務費	142, 995
総務費	税務課	賦課徴収事務費	26, 633
総務費	税務課	電算処理費	7, 711
総務費	税務課	特別収納対策事業費	4, 407
総務費	町民課	戸籍等一般事務費	48, 842
総務費	町民課	住民基本台帳事務費	1, 092
総務費	町民課	個人番号カード発行等事業費	3, 197
総務費	総務課	選挙管理委員会費	618
総務費	総務課	選挙啓発費	117
総務費	総務課	小川町長選挙費	8, 257
総務費	総務課	埼玉県議会議員一般選挙費	2, 901
総務費	総務課	統計調査一般事務費	32
総務費	総務課	統計調查事業費	1,850
総務費	総務課	監査委員費	697
総務	5費総額		1, 078, 559
民生費	健康福祉課	社会福祉一般事務費	108, 862
民生費	健康福祉課	民生・児童委員費	5, 629
民生費	健康福祉課	心身障害者福祉事業費	22, 421
民生費	健康福祉課	障害者小規模施設助成事業費	1, 237
民生費	健康福祉課	重度心身障害者医療費支給事業費	59, 324
民生費	健康福祉課	障害児(者)生活サポート事業費	7, 219
民生費	長生き支援課	老人福祉総合助成事業費	11, 700
民生費	長生き支援課	老人在宅福祉事業費	87, 716
民生費	町民課	国民年金事務費	8, 406
民生費	町民課	国民健康保険事業費	211, 327
民生費	長生き支援課	総合福祉センター運営費	76, 630
民生費	長生き支援課	総合福祉センター運営費(繰越事業)	2, 808
民生費	長生き支援課	介護保険事業費	348, 216
民生費	長生き支援課	地域支援事業費	17, 910
民生費	長生き支援課	地域包括支援センター支援事業費	63

※所属名称は令和元年度の課(局)名を記載しております。

			* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
款名称	所属名称	細事業名称	決算額
民生費	長生き支援課	ふれあいプラザおがわ運営費	11, 128
民生費	健康福祉課	自立支援給付事業一般事務費	1, 915
民生費	健康福祉課	自立支援医療費給付事業費(更生医療)	33, 719
民生費	健康福祉課	介護給付・訓練等給付費支給事業費	554, 754
民生費	健康福祉課	補装具費支給事業費	5, 548
民生費	健康福祉課	地域生活支援事業費	26, 709
民生費	町民課	後期高齢者医療事業費	446, 329
民生費	健康福祉課	自立支援医療費給付事業費(育成医療)	524
民生費	健康福祉課	地域福祉推進事業費	856
民生費	健康福祉課	臨時福祉給付金給付事業費(経済対策分)	816
民生費	長生き支援課	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	6, 709
民生費	総務課	男女共同参画推進事業費	504
民生費	子育て支援課	こども医療費支給事業費	69, 435
民生費	子育て支援課	青少年健全育成事業費	602
民生費	子育て支援課	児童扶養手当・特別児童扶養手当事務費	64
民生費	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費支給事業費	5, 610
民生費	子育て支援課	児童館運営事業費	5, 723
民生費	子育て支援課	子ども・子育て支援事業費	1, 426
民生費	子育て支援課	民間保育園等児童措置事業費	295, 949
民生費	学校教育課	放課後児童健全育成事業費	63, 128
民生費	子育て支援課	児童手当支給事業費	317, 209
民生費	子育て支援課	町立保育園等管理運営費	271, 947
民生費	学校教育課	放課後児童施設事業費	9, 742
民生費	子育て支援課	一時的保育事業費	4, 732
民生費	子育て支援課	小川町ファミリーサポート事業費	2, 409
民生費	子育て支援課	地域子育て支援事業費	10, 382
民生費	健康福祉課	障害児通所支援事業費	31, 947
民生費	子育て支援課	多子世帯保育料軽減事業費	8, 129
民生費	子育て支援課	いきいき子育て支援事業費 (子育て支援金)	3, 625
民生費	子育て支援課	いきいき子育てサポート事業費	285
民生費	子育て支援課	子育て世帯電動自転車利用支援事業費	163
民生費	子育て支援課	子育て総合センター事業費	63, 772
民生費	健康福祉課	災害救助事業費	200
民生	費総額		3, 225, 461
衛生費	環境農林課	環境衛生一般事務費	44, 100
衛生費	子育て支援課	母子保健事業費	14, 518

※所属名称は令和元年度の課(局)名を記載しております。

款名称 衛生費 衛生費	所属名称	細事業名称	決算額
	健康拉克拉姆	比企保健医療圏寝たきり者歯科保健医療事業費	272
4551/45 457	健康福祉課 健康福祉課	れ近休健医療圏長ださり有圏科休健医療事業資 	23, 871
衛生費		不完初期核志医療連呂事業資 狂犬病予防事業費	23, 871
衛生費			
	健康福祉課	予防接種事業費 	24, 819
衛生費			192
衛生費		健康増進事業費	13, 122
衛生費		感染症予防対策事業費 	255
衛生費		保健センター事業費	47, 615
衛生費		環境改善推進事業費	13, 601
衛生費		小川町環境基本計画推進事業費	393
衛生費	上下水道課	合併処理浄化槽整備事業費	4, 628
衛生費		公害対策推進事業費	5, 741
衛生費	子育て支援課	未熟児養育医療給付事業費	2, 735
衛生費	健康福祉課	小川赤十字病院支援事業費	50, 000
衛生費	環境農林課	EV自動車急速充電器活用事業費	1, 702
衛生費	健康福祉課	健康マイレージ事業費	1, 176
衛生費	子育て支援課	出産支援事業費	233
衛生費	子育て支援課	子ども予防接種事業費	30, 766
衛生費	環境農林課	ゴミ減量化対策事業費	2,003
衛生費	環境農林課	塵芥処理事業費	398, 816
衛生費	環境農林課	し尿処理事業費	88, 344
衛生費	総額		769, 158
労働費	にぎわい創出課	雇用促進住宅駐車場管理費	227
労働費	にぎわい創出課	一般労働費	511
労働費	防災地域支援課	無料法律相談事業費	714
労働費	にぎわい創出課	就職相談事業費	140
労働費	総額		1, 592
農林水産業費	環境農林課	農業委員会費	6, 209
農林水産業費	環境農林課	事務局費	15, 963
農林水産業費	環境農林課	農業者年金業務費	181
農林水産業費	環境農林課	農業総務事務費	47, 412
農林水産業費	環境農林課	水田農業構造改革事業費	777
農林水産業費	環境農林課	地産地消・流通促進事業費	60
農林水産業費	環境農林課	特産物促進事業費	50
農林水産業費	環境農林課	農業振興事業費	3, 617
農林水産業費	環境農林課	担い手支援事業費	15, 567

※所属名称は令和元年度の課(局)名を記載しております。

款名称	所属名称	細事業名称	決算額
農林水産業費	環境農林課	中山間地域等直接支払事業費	179
農林水産業費	環境農林課	農地活用・保全事業費	3, 952
農林水産業費	環境農林課	多面的機能支払交付金事業費	11, 304
農林水産業費	環境農林課	かんがい排水事業費	5, 024
農林水産業費	環境農林課	一般農道事業費	986
農林水産業費	環境農林課	土地改良事業費	2,746
農林水産業費	上下水道課	農業集落排水事業費	45, 082
農林水産業費	環境農林課	環境保全型農業直接支援対策事業費	1,906
農林水産業費	環境農林課	小川町元気な農業応援事業費	8, 844
農林水産業費	環境農林課	一般林業振興費	6, 927
農林水産業費	環境農林課	諸事業費	1,780
農林水産業費	環境農林課	緑の募金(家庭募金)緑化事業費	500
農林水産業費	環境農林課	森林基盤整備事業費	3, 996
農林水産業費	環境農林課	里山平地林再生事業費	10, 473
農林水產	E業費総額		193, 534
商工費	にぎわい創出課	商工総務事務費	80,779
商工費	にぎわい創出課	商工振興事業費	11,095
商工費	にぎわい創出課	小川町和紙体験学習センター管理運営事業費	8, 625
商工費	にぎわい創出課	観光事業推進費	14, 561
商工費	にぎわい創出課	観光施設等管理事業費	8, 574
商工費	にぎわい創出課	埼玉伝統工芸会館運営費	42, 154
商工費	防災地域支援課	消費生活相談事業費	1,048
商工費	にぎわい創出課	和紙普及宣伝事業費	1, 133
商工費	にぎわい創出課	婚活支援事業費	385
商工費	にぎわい創出課	企業誘致推進事業費	3, 361
商工費	にぎわい創出課	ユネスコ和紙ブランド推進連携事業費	3, 128
商工費	にぎわい創出課	小川和紙の生業支援推進事業費	7, 328
商工費	にぎわい創出課	仙元山さくらの山づくり事業費	661
商工	費総額		182, 833
土木費	建設課	道路橋りょう一般事務費	79, 206
土木費	建設課	道路維持事業費	74, 313
土木費	建設課	道路改良事業費	20, 614
土木費	建設課	橋りょう維持事業費	187, 843
土木費	建設課	橋りょう維持事業費 (繰越事業)	51, 901
土木費	建設課	地籍調査事業費	25, 606
土木費	建設課	地籍調査事業費(繰越事業)	14, 395

※所属名称は令和元年度の課(局)名を記載しております。

款名称	所属名称	細事業名称	決算額
土木費	建設課	河川一般事業費	3, 479
土木費	建設課	河川改修事業費	1,625
土木費	上下水道課	下水道整備事業費	180, 657
土木費	都市政策課	都市計画一般事務費	76, 279
土木費	都市政策課	バリアフリー推進事業費	1, 140
土木費	都市政策課	街路整備事業費	12, 797
土木費	都市政策課	小川町駅北側整備事業費	486
土木費	都市政策課	都市下水路整備事業費	1, 404
土木費	都市政策課	都市公園管理事業費	29, 204
土木費	都市政策課	建築一般事務費	512
土木費	都市政策課	広域路線バス運行事業費	2, 546
土木費	都市政策課	空き家対策活用等事業費	51
土木費	都市政策課	デマンドタクシー運行事業費	20, 568
土木費	都市政策課	町営住宅管理費	4, 253
土木	費総額		788, 881
消防費	防災地域支援課	常備消防費	437, 492
消防費	防災地域支援課	非常備消防費	33, 382
消防費	防災地域支援課	消防事業費	11, 928
消防費	防災地域支援課	消防団詰所改築事業費	1, 209
消防費	防災地域支援課 •健康福祉課	防災事業費	53, 741
消防	費総額		537, 751
教育費	学校教育課	教育委員会費	1,020
教育費	学校教育課	事務局一般管理費	135, 802
教育費	学校教育課	教育相談事業費	3, 432
教育費	学校教育課	就学支援事業費	1,075
教育費	学校教育課	保健管理費	814
教育費	学校教育課	幼稚園就園奨励事業費	18, 297
教育費	学校教育課	児童生徒体力向上推進事業費	14
教育費	学校教育課	教育用コンピュータ事業費	24, 632
教育費	学校教育課	奨学資金貸付事業費	29
教育費	学校教育課	学校生活サポート事業費	3, 580
教育費	学校教育課	広域適応指導教室運営事業費	3, 476
教育費	学校教育課	いじめ問題対策事業費	17
教育費	学校教育課	いきいき子育て支援事業費 (第3子以降給食費無償化)	2, 514
教育費	学校教育課	奨学金制度充実事業費	504

※所属名称は令和元年度の課(局)名を記載しております。

款名称	所属名称	細事業名称	決算額
教育費	学校教育課	次代に語り継がれるレガシー創出事業費	101
教育費	学校教育課	八和田小学校管理費	7, 936
教育費	学校教育課	小川小学校管理費	10, 630
教育費	学校教育課	竹沢小学校管理費	6, 201
教育費	学校教育課	大河小学校管理費	8, 167
教育費	学校教育課	東小川小学校管理費	5, 823
教育費	学校教育課	みどりが丘小学校管理費	8, 183
教育費	学校教育課	小学校共通管理費	54, 365
教育費	学校教育課	小学校営繕費	14, 407
教育費	学校教育課	小学校営繕費 (繰越事業)	6, 804
教育費	学校教育課	八和田小学校教育振興費	79
教育費	学校教育課	小川小学校教育振興費	301
教育費	学校教育課	竹沢小学校教育振興費	121
教育費	学校教育課	大河小学校教育振興費	152
教育費	学校教育課	東小川小学校教育振興費	112
教育費	学校教育課	みどりが丘小学校教育振興費	12
教育費	学校教育課	小学校補助事業費	9, 593
教育費	学校教育課	東中学校管理費	10, 771
教育費	学校教育課	西中学校管理費	9, 412
教育費	学校教育課	*	7, 513
教育費	学校教育課	中学校共通管理費	23, 113
教育費	学校教育課	外国語指導助手配置等事業費	7, 517
教育費	学校教育課	中学校社会体験チャレンジ事業費	86
教育費	学校教育課	中学校さわやか相談員事業費	3, 267
教育費	学校教育課	中学校営繕費	3, 199
教育費	学校教育課	東中学校教育振興費	166
教育費	学校教育課	西中学校教育振興費	265
教育費	学校教育課	中学校補助事業費	12, 284
教育費	学校教育課	中学校特別支援教育推進事業費	1,880
教育費	生涯学習課	社会教育一般管理費	69, 028
教育費	生涯学習課	成人式開催事業費	792
教育費	生涯学習課	人権教育推進事業費	727
教育費	生涯学習課	下里・青山板碑石材採掘遺跡群保存活用事業費	475
教育費	生涯学習課	文化財保護活用対策事業費	4, 306
教育費	生涯学習課	埋蔵文化財緊急調査事業費	4, 127
教育費	生涯学習課	文化財活用展示事業費	647

※所属名称は令和元年度の課(局)名を記載しております。

款名称	所属名称	細事業名称	決算額
教育費	生涯学習課	生涯学習推進事業費	289
教育費	生涯学習課	重要文化財吉田家住宅保存活用事業費	616
教育費	生涯学習課	中城跡保存・整備事業費	275
教育費	生涯学習課	公民館管理運営費	89, 067
教育費	生涯学習課	公民館生涯学習推進事業費	3, 337
教育費	生涯学習課	図書館管理運営費	82, 100
教育費	生涯学習課	図書館サービス事業費	13, 083
教育費	学校教育課	放課後子供教室事業費	6, 931
教育費	生涯学習課	保健体育総務事務費	7, 410
教育費	生涯学習課	生涯スポーツ推進事業費	835
教育費	生涯学習課	町民総合体育大会等開催事業費	674
教育費	生涯学習課	小川和紙マラソン大会事業費	2,000
教育費	生涯学習課	学校施設開放事業費	1,021
教育費	生涯学習課	社会体育施設管理運営費	16, 245
教育費	学校教育課	学校給食センター運営委員会費	180
教育費	学校教育課	学校給食センター管理運営費	112, 550
教育	費総額		824, 382
公債費	政策推進課	町債元金償還費	913, 093
公債費	政策推進課	町債利子償還費	61, 875
公債	費総額		974, 968
歳出	1総額		8, 695, 255

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
議会費	【議会費】		93, 194
	議員報酬、議員期末手当等支払事務、各委員会行政視察、議会報及 び定例会・各委員会の会議録の調製等を行った。(定例会4回)		
	・議員報酬	45, 594	
	・期末手当	20, 564	
	・議会議員共済会事務費	240	
	・議会議員共済会給付費負担金	17, 603	
	・議長交際費	132	
	・常任委員会行政視察	291	
	総務常任委員会 : 千葉県富津市		
	経済建設常任委員会:群馬県明和町		
	厚生文教常任委員会:岩手県遠野市		
	・本会議会議録調製	1, 749	
	・各委員会会議録調製	757	
	・会議録検索システムデータ編集加工	276	
	・議会広報「おがわぎかい」作成委託(定例会4回×12,200部)	3, 533	
	・埼玉県町村議会議長会会費	914	
	・比企郡町村議会議長会会費	72	
	・政務活動費	319	
	【事務局費】		24, 944
	議会事務局職員人件費のほか、議会事務に関する費用を支出した。		

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【庁舎管理費】		36, 153
	庁舎管理上必要な、光熱水費、保険料、維持管理費等を効果的に使用 することにより良好な職場環境づくりと日常業務に支障をきたさない よう努めた。		
	・消耗品費、光熱水費、修繕料他	10, 196	
	・火災保険料等	193	
	・施設等保守管理委託料 庁舎清掃・保守総合管理、エレベーター、自動ドア、 消防設備、庁舎樹木管理、空調設備保守管理他	18, 530	
	・機器 (BEMS) 保守管理委託料	1, 166	
	・放置自転車防止等委託料	2, 114	
	・電話設備等借上げ料他	1, 103	
	・小川町庁舎議場青石撤去等修繕工事	1,728	
	· 来庁者用駐車場他視覚障害者誘導標示修繕工事	950	
	【平和推進事業費】		317
	町民一人一人が、平和の尊さを改めて認識し、次世代に継承していく きっかけづくりとして「映画上映会」、「パネル展」の開催や、学校 教育等に活用いただくための「平和学習用資料(DVD)」を整備し た。		
	○原爆記録映画上映会の開催 7月28日(土)~29日(日):小川町立図書館		
	○原爆パネル展の開催 9月11日(火)~24日(月):小川町立図書館		
	・パネル展協力者謝礼	64	
	○平和学習用資料(DVD)の購入	237	
	○平和首長会議メンバーシップ納付金	2	
	【固定資産評価審査委員会費】		52
	・固定資産評価審査委員(3名)報酬 ※平成30年度は委員会を3回開催。	52	
	【広報広聴活動費】 「広報おがわ」を毎月1日発行。A4判、平均28ページ構成。表紙面はフルカラー、内面は2色刷り。写真を多く掲載し、行政と住民をつなぐ身近な誌面になるよう努めた。また「回覧おがわ」も毎月1日発行。原稿締切日を広報おがわよりも約20日遅らせ、緊急な情報に対応できるよう配慮しつつ発行。		8, 124
	・広報「おがわ」12,800部/1か月(1日発行)	5, 478	
	・朗読ボランティアあじさいによる「声の広報」作成(テープ録音に よる広報おがわ)。	70	
	・消耗品費	104	
	・ホームページ管理システム使用料	1, 698	
	・テレビ埼玉データ放送委託料	648	
	・備品購入費(バックパネル)	99	

総務費 【人権推進事業費】 様々な人権問題解決に向けた研修会や啓発活動を行い、お互いの人権を専軍しながら共に生きる明るい社会の実現に向けた取り組みを推進した。 ○町民・企業対象人権問題研修会開催期日: 平成31年2月3日(日)場所: 小川町民会館(リリックおがわ)ホール内容: 「人権問題の講演と音楽の集い」参加者: 236名 ○啓発・相談事業他・町職員等対象人権問題研修会講師謝礼 11月6日(火)50・啓発用品購入(啓発冊子290冊、人権ポケットブック300冊 密発用ポケットティッシュ5,000個他)・比企郡市人権政策協議会・東松山人権擁護委員協議会各種研修会参加負担金等 【諸団体費】 各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。・(公財)日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・本成30年表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	(単位:千円)	Ł	事業概要及び成	款
を尊重しながら共に生きる明るい社会の実現に向けた取り組みを推進した。 「町民・企業対象人権問題研修会開催 期 日:平成31年2月3日(日) 場 所:小川町民会館(リリックおがわ)ホール 302 内 容:「人権問題の講演と音楽の集い」参加者:236名 「啓発・相談事業他・町職員等対象人権問題研修会講師謝礼 11月6日(火) 50・啓発用品購入 (啓発冊子 290冊、人権ポケットブック 300冊 290 啓発用・プットティッシュ 5,000個 他)・比企郡市人権政策協議会・東松山人権擁護委員協議会 297 【諸団体費】 各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。・(公財)日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会 年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金 33・埼玉土建国民健康保険組合運営事業補助金 80 【被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。・平成30年7月豪雨見舞金 100・平成30年7月豪雨見舞金 100	986		【人権推進事業費】	総務費
期 日:平成31年2月3日 (日) 場 所: 小川町民会館 (リリックおがわ) ホール 容: 「人権問題の講演と音楽の集い」参加者: 236名 ○啓発・相談事業他 ・町職員等対象人権問題研修会講師謝礼 11月6日 (火) 50 ・啓発用品購入 (啓発冊子 290冊、人権ポケットブック 300冊 290 啓発用ポケットティッシュ 5,000個 他) ・比企郡市人権政策協議会・東松山人権擁護委員協議会各種研修会参加負担金等 【諸団体費】 各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。 ・(公財) 日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・小川地区安全運転管理者協会年会費・埼玉県建設国民健康保険組合事業補助金 33・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 80 【被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。・平成30年7月豪雨見舞金・平成30年7月豪雨見舞金・平成30年7月豪雨見舞金 100			を尊重しながら共に生きる明るい社会の実現に向けた取り組	
 ・町職員等対象人権問題研修会講師謝礼 11月6日(火) ・啓発用品購入 (啓発冊子 290冊、人権ポケットブック 300冊 290 啓発用ポケットティッシュ 5,000個 他) ・比企郡市人権政策協議会・東松山人権擁護委員協議会 297 【諸団体費】 各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。 ・(公財)日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会 年会費 ・小川地区安全運転管理者協会年会費 ・坊玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金 ・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 ・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 「被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。 ・平成30年7月豪雨見舞金 ・平成30年7月豪雨見舞金 ・平成30年北海道胆振東部地震見舞金 【監査委員費】 		302	期 日:平成31年2月3日(日) 場 所:小川町民会館(リリックおがわ)ホール 内 容:「人権問題の講演と音楽の集い」	
・ 啓発用品購入 (啓発冊子 290冊、人権ポケットブック 300冊			○啓発・相談事業他	
(啓発冊子 290冊、人権ポケットブック 300冊 290 啓発用ポケットティッシュ 5,000個 他) ・比企郡市人権政策協議会・東松山人権擁護委員協議会 297 【諸団体費】 各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。 ・(公財)日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会 年会費 22・埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金 33・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 80 【被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。・平成30年7月豪雨見舞金 100 ・平成30年7月豪雨見舞金 100 【監査委員費】		50	・町職員等対象人権問題研修会講師謝礼 11月6日 (火)	
【諸団体費】 各種研修会参加負担金等 【諸団体費】 各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。 ・(公財)日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会 年会費 ・小川地区安全運転管理者協会年会費 ・埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金 33 ・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 80 【被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。 ・平成30年7月豪雨見舞金 100 ・平成30年7月豪雨見舞金 100 【監査委員費】		290	(啓発冊子 290冊、人権ポケットブック 300冊	
各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。 ・ (公財) 日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会 年会費 ・ 小川地区安全運転管理者協会年会費 ・ 埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金 ・ 埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 80 【被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。 ・ 平成30年7月豪雨見舞金 ・ 平成30年北海道胆振東部地震見舞金 100 【監査委員費】		297		
・ (公財) 日本電信電話ユーザ協会埼玉西部地区協会 年会費 5 ・ 小川地区安全運転管理者協会年会費 22 ・埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金 33 ・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 80 【被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。 ・平成30年7月豪雨見舞金 ・平成30年7月豪雨見舞金 100 ・平成30年北海道胆振東部地震見舞金 100 【監査委員費】	140		【諸団体費】	
年会費 う ・小川地区安全運転管理者協会年会費 22 ・埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金 33 ・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 80 【被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。 ・平成30年7月豪雨見舞金 100 ・平成30年北海道胆振東部地震見舞金 100 【監査委員費】 100			各種関係団体への補助により行政運営の円滑化を促進した。	
・埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金 ・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 【被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。 ・平成30年7月豪雨見舞金 ・ 平成30年北海道胆振東部地震見舞金 【監査委員費】		5		
・埼玉土建国民健康保険組合事業補助金 【被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。 ・平成30年7月豪雨見舞金 ・平成30年北海道胆振東部地震見舞金 【監査委員費】		22	· 小川地区安全運転管理者協会年会費	
【被災町村見舞金事業費】 平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。 ・平成30年7月豪雨見舞金 100 ・平成30年北海道胆振東部地震見舞金 100		33	• 埼玉県建設国民健康保険組合運営事業補助金	
平成30年度中、天災により甚大な被害のあった被災地に対し、町として見舞金を送金した。 ・平成30年7月豪雨見舞金 ・平成30年北海道胆振東部地震見舞金 100 【監査委員費】		80	• 埼玉土建国民健康保険組合事業補助金	
で見舞金を送金した。	200		【被災町村見舞金事業費】	
・平成30年北海道胆振東部地震見舞金 【監査委員費】		町とし		
【監査委員費】		100	・平成30年7月豪雨見舞金	
		100	・平成30年北海道胆振東部地震見舞金	
• 卧本禾昌 (9久) 叔剛	697		【監査委員費】	
例月出納検査(12回)、決算審査(4日間)、定例監査 624 (3日間)他		624		
・比企郡市監査事務研究協議会負担金 30		30	・比企郡市監査事務研究協議会負担金	
・埼玉県町村監査委員協議会会費 30		30	・埼玉県町村監査委員協議会会費	

款	事	業	概	要	及	び	成	果	:		(単位:千円)
総務費	【行政バス運行事業費】										6, 044
	小中学校の校外活動や行 則等で定められた機関及 用を許可し、運行管理を	び町の	補助、								
	・行政バス使用料									6, 044	
						7					
	4月		2	□		4					
	5月		1 0	回		4					
	6月 7月		1 8	回回		-					
	8月		$\frac{9}{4}$	<u></u> 回		-					
	9月		7	<u></u> 回		-					
	10月		1 5	回		-					
	11月		1 6	回		1					
	1 2月		7	回							
	1月		3	□		1					
	2月		9	口		7					
	3月		1 0	口							
	合 計	1	1 0	口							
									110日		
											32
	• 埼玉県統計協会負担金									7	02
	• 小川町統計学校協議会	補助金								25	
	【統計調査事業費】										1,850
	法令により定められた基! た。	幹統計	調査の	の調査	員の推	推薦及	び調査	至を多	実施 し		
	①学校基本調査(調査期	日 平成	₹30年	5月1日	∃)						
	対象:幼稚園 2園										
	②工業統計調査 (調査期	日 平成	₹30年	6月1日	∃)						
	対象:町内すべての	製造業	に属っ	する事	業所						
	③住宅・土地統計調査(調査期	日平	成30年	₹10月	1日)					
	対象:調査区ごとに	無作為	に選り	出した	17世帯	寺					
	• 指導員報酬									98	
	• 調査員報酬									1, 422	
	・指導員・調査員交通	費								132	
	・消耗品費									46	

総務グループ

款	事 業 概 要 及 び 成 果	(単位:千円)
民生費	【男女共同参画推進事業費】	504
	男女共同参画社会基本法・女性活躍推進法に基づき、男女がともに参画し、個人としての能力を十分に発揮できる社会を実現するため、協議会の開催を中心に講演会や情報誌の発行などを行った。	
	○男女共同参画講演会開催 期 日:平成30年10月21日(日) 場 所:小川町立図書館 2階視聴覚ホール 265 講 師:佐久間 レイ 参加者:110名(協議会委員・事務局を除く)	
	○男女共同参画推進協議会(12名)報償費/(講演会含め 3回開催、他に『かがやき』編集委員会 2回、『かがやき』 134 インタビュー2回)	
	○男女共同参画情報誌『かがやき』発行、年1回:3月 12,000部(4頁) 全戸配布 96	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【総務一般管理費】		327, 225
	特別職(町長及び副町長)を含めた総務課職員の人件費、臨時職員等保険料、埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金及び職員駐車場の借上げ料等の経常的経費を支出した。		
	• 産業医報酬	582	
	・法律相談弁護士報償費	864	
	・町長交際費(HPにて公開)	541	
	・通信運搬費 (一般文書等の郵送料、電話等通信費)	6, 094	
	• 職員定期健康診断委託料	2, 091	
	・職員駐車場借上げ料	4, 127 151, 826	
	・埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	131, 620	
	【職員研修費】		418
	地方公務員として、複雑・多様化する住民のニーズに的確に対応できる知識と能力を習得することを目的として、庁内で行う内部研修や派遣研修への参加を通じて人材育成に努めた。		
	・派遣研修(彩の国さいたま人づくり広域連合等) 課長級、課長補佐級、主査級、新規採用職員研修、階層 別選択研修、特別研修等、31講座に延べ78名参加		
	・内部研修 新規採用職員研修、草刈り機取扱い講習、行政法研修、労働 安全衛生講座、ハラスメント防止研修等に延べ172名参加		
	【文書例規等管理費】		5, 673
	職員として必要な条例や様々な法令・判例を最新の情報から習得 し、日常業務が適切に処理出来るよう促した。		
	・法令、判例集等追録等の参考図書の購入	1,682	
	・小川町例規集データ作成及びシステム使用料等	3, 391	
	・行財政情報サービス使用料(官庁速報)	292	
	・町行政廃棄文書の収集・整理作業(協力員への報償費)	307	
	【情報公開事業費】		454
	情報公開制度・個人情報保護制度が適正かつ円滑に処理出来るよう、適宜審議会等を開催した。		
	・小川町情報公開個人情報保護審議会委員(6名)報酬 (1回開催)	23	
	・小川町情報公開個人情報保護審査会委員(3名)報酬 (1回開催)	17	
	・小川町行政不服審査会委員(3名)報酬(2回開催)	35	
	・文書保存管理用ファイル(3,400冊)等の購入	378	
	○情報公開請求状況 ・請求件数17件 (うち公開7件、部分公開8件、非公開0件、不存在0件、 取下げ2件)		
	○個人情報保護関係 ・個人情報取扱い事務件数:699件 ・自己情報開示等請求状況:開示請求10件 (うち開示2件、部分開示4件、不存在4件、 取下げ0件)		

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【選挙管理委員会費】		618
	公職選挙法に基づく定時登録等委員会の開催、及び円滑な運営のため研修参加を推進した。		
	・選挙管理委員会(4名)委員報酬 選挙人名簿の定時登録(4回/年)、選挙時の議案審議	460	
	・選挙管理委員会連合会比企支会負担金	20	
	・選挙関係図書等購入	133	
	【選挙啓発費】		117
	18歳選挙権の啓発冊子配布と、新成人を対象に選挙の大切さを伝えることにより、選挙への関心と投票率の向上を促すための啓発活動を行った。		
	・成人式にて啓発用品配布 (280組)	95	
	・郵送料(18歳選挙権通知)	22	
	【小川町長選挙費】		8, 257
	選挙期日:平成30年5月27日(日) 投票率: 42.25%		
	(主な経費)		
	・投票管理者、投票立会人、期日前投票立会人、開票管理者		
	開票立会人、事務従事者(職員)等の人件費	3, 984	
	・消耗品費	890	
	・入場券等郵送料	818	
	・ポスター掲示場設置及び撤去費	1, 899	
	【埼玉県議会議員一般選挙費】		2, 901
	無投票		
	(主な経費)		
	・印刷製本費・修繕料等	700	
	・ポスター掲示場設置委託料	1, 434	
	・選挙用備品購入費	551	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【財政事務費】		2, 040
	公会計財務書類作成ほか財政担当所管財務に関する費用を支出し た。		
	財務書類作成支援業務委託料	1,728	
	・予算書印刷製本費 110冊	221	
	【町有地等管理事業費】		3, 160
	町有地(主に普通財産)の雑草刈払業務委託など、衛生面・環境美化に努め、維持管理を行った。		
	・町有地内支障木伐採、町有地除草等業務委託料	1, 969	
	・町有地売却に伴う給水管布設替工事負担金	888	
	【財産管理事業費】		13, 356
	公有財産の管理、集中管理庁用自動車の管理修繕、財政調整基金等 の基金管理、まちづくり寄附金に対する返礼を行った。		
	・集中管理庁用自動車(22台分)等燃料費	1, 228	
	・集中管理庁用自動車保険料	762	
	・集中管理庁用自動車修繕費(車検整備含む)	901	
	・集中管理庁用自動車リース料	2,059	
	・積立金		
	財政調整基金利子積立	470	
	公共施設整備基金利子積立	50	
	災害救助基金利子積立	1	
	減債基金利子積立	1	
	社会福祉施設建設基金利子積立	1	
	寄附によるまちづくり基金利子積立	1	
	寄附によるまちづくり基金積立	4, 500	
	財政調整基金積立	3	
	・まちづくり寄附金返礼	396	
	・ふるさと納税事務委託料(返礼品含む)	2, 266	
	【旧上野台中学校管理事業費】		3, 595
	旧上野台中学校の保守管理等に必要な費用を支出した。		
	・光熱水費	1, 214	
	・設備等保守管理委託料	2, 133	
	【企画事務事業費】		84, 212
	政策推進課職員人件費のほか、企画事務に関する費用を支出した。 また、比企広域市町村圏組合等の負担金を支出し、関係市町村との 連携を図り広域行政活動を行った。		
	・比企広域市町村圏組合負担金	11, 369	
	・比企地域元気アップ実行委員会負担金	100	
	・埼玉県町村会負担金(情報システム共同化推進事業分)	2, 141	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【行政情報化推進事業費】		36, 130
	行政情報化を推進し事務の効率化を図るため、庁内の情報系 (LGWAN接続系) ネットワークシステムを運用管理した。また、第 四次LGWANへの全国的な切替に伴い、LGWANの冗長化、ルータ及び ファイヤーウォール機器等の更改を行った。		
	・庁内情報系システムリース料	16, 765	
	・庁内情報系システム関係委託料	5, 674	
	・嘱託員報酬	3, 125	
	・財務会計機器等リース料	1,750	
	・総合行政ネットワークシステムリース料	1, 589	
	・通信回線等使用料	1, 527	
	・備品購入費	1,090	
	・土木積算システム関係委託料	877	
	【住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費】		2, 025
	住民の利便性の向上と、国及び地方公共団体の行政事務の効率化を図るため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理、行政機関等に対する本人確認情報の提供を行った。		
	・システム使用料	1, 165	
	・住基ネットシステム管理保守委託料	860	
	【入札事務事業費】		1, 433
	電子入札共同システムの運営に係る負担金ほか、入札参加資格審査 に関する費用を支出した。		
	・臨時職員賃金	134	
	・電子入札共同システム負担金	1, 277	
	【町村情報共同システム事業費】		72, 739
	システム経費の削減、事務の効率化等を目的とした埼玉県町村情報システム共同化事業を継続した。各システムの保守、利用及び制度改正に伴うシステム改修を実施した。		
	・共同システム使用料	46, 757	
	・共同システム管理保守委託料	7, 513	
	・番号制度住基・税対応分システム改修委託料	4, 315	
	・障がい者福祉システム機器リース料	3, 519	
	・電子申告システム(エルタックス)使用料	2, 385	

政策推進グループ

事業概要及び成果	(単位:千円)
【公共施設アセットマネジメント推進事業費】	195
土地の不動産鑑定評価業務委託を行った。	
· 業務委託料 195	
【自治体情報セキュリティ強化対策事業費】	1, 086
情報セキュリティ強靭化事業として、埼玉県自治体情報セキュリ ティクラウドへの参加、関連機器の保守管理を行った。	
・セキュリティクラウド利用料 447	
・セキュリティクラウド負担金 320	
	【公共施設アセットマネジメント推進事業費】 土地の不動産鑑定評価業務委託を行った。 ・業務委託料 195 【自治体情報セキュリティ強化対策事業費】 情報セキュリティ強靭化事業として、埼玉県自治体情報セキュリティクラウドへの参加、関連機器の保守管理を行った。 ・セキュリティクラウド利用料 447

款		 事 業	 概 要	 及 び	 成 果		
-	【町債元金・利					元 金	(単位:千円) 913, 093
公債費	1.1 BC/LIE /11	, Kæki)	510, 050
	目的区分	元 金	利 子	元利計	当年度末 元金現在高	利 子	61, 875
	総 務 債	10, 831	570	11, 401	189, 604		
	民 生 債	102, 860	3, 654	106, 514	498, 865	一時借入金	0
	衛 生 債	0	0	0	0	利子	
	農林水産業債	5, 258	222	5, 480	17, 490		
	商 工 債	7, 346	347	7, 693	39, 566		
	土 木 債	120, 160	9, 478	129, 638	1, 331, 752		
	消 防 債	50, 758	2,600	53, 358	362, 973		
	教 育 債	145, 363	9,870	155, 233	1, 147, 369		
	公営住宅債	17, 392	1, 691	19, 083	59, 769		
	災害復旧債	790	14	804	1, 650		
	その他地方債	452, 335	33, 429	485, 764	5, 928, 617		
	一時借入	0	0	0	0		
	合 計	913, 093	61, 875	974, 968	9, 577, 655		
	※その他地方債はた恒久的な減税は方一般財源の不足発行するものでも	こよる減収分 足に対処する	の補てんや	地方交付税の	縮減による地		

款	事業概要及び成果	(単位:千円)
総務費	【総合戦略推進事業費】	496
	総合戦略推進会議において前年度事業の効果検証を行い、構成員に 対する報償費を支出する。また、「住の魅力PR事業」及び「食の 魅力PR事業」に対し補助金を交付する。	
	・総合戦略推進会議委員報償費(年2回開催) 96	
	・小川町住の魅力 P R 事業補助金 (ツアー参加者 4 組13名) 300	
	・小川町食の魅力PR事業補助金(小川高校参加者9名) 100	
	【移住サポートセンター事業費】	4, 408
	移住希望者の総合窓口となる移住サポートセンターにおいて専門の移住コーディネーターを配置し、空き家バンクや当町の施策などの情報提供を通じ、移住希望者に対するワンストップの支援を実施することにより、移住・定住を促進する。平成30年度より、下里地区にサテライト施設を設置。	
	・移住サポートセンター業務委託料 4,168	
	・事務室借上料 240	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【一般相談事業費】 町民からの各種相談、案内等を1,166件受付処理し、町民生活の安全・ 安心の確保に努めた。 (専門家による相談を除く)		91
	【国際ふれあい事業費】 日本語教室を開催することで、在住外国人との交流が深まり、日本で生		226
	活していくための側面的な支援となった。		
	・日本語教室講師謝礼(年40回実施)	221	
	【自治振興事業費】		48, 296
	地域振興や地域のコミュニティづくりのために、行政区長で組織する小川町区長会との連携を図り、各行政区の円滑な運営を促進した。		
	・行政区長報酬 (平等割110,000円×76行政区、世帯割1,200円×世帯数11,304世帯) ※区長の途中退職により153,867円減	21, 771	
	・区長会補助金	550	
	・行政区運営費交付金(1世帯600円×世帯数11,304世帯数) 76行政区	6, 782	
	・その他 職員人件費等	19, 136	
	【行政相談委員費】 行政相談委員による相談所を毎月1回(年12回)開設した。 ・行政相談委員報償費	48	66
	【交通災害共済事業費】 市町村交通災害共済加入及び見舞金給付等の事務並びに行政区を通じて の交通災害共済加入への促進を図った。		236
	・交通災害共済取扱費交付金 交付件数62行政区(加入件数1,815件)	91	
	・臨時職員賃金	145	
	【防犯・暴力排除推進事業費】		1, 641
	自主的な防犯活動の推進及び防犯に係る取り組みを行った。		
	・ウルトラ防犯パトロール隊によるパトロール活動支援のための消耗品 購入費	404	
	・ウルトラ防犯パトロール隊ボランティア活動保険	147	
	・こどもを守るための事業 (こどもあんしん110番の家保険)	69	
	・小川地区防犯・暴力排除等推進協議会負担金	780	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【コミュニティづくり推進事業費】		6, 390
	花いっぱい運動の推進を図り、美しいまちづくり・快適な地域環境づくりの促進を図った。また、町内各地で展開されているコミュニティ活動を推進するため、地域住民の心のふれあいや交流を目的とする活動の補助事業及び施設の整備事業等の支援を行った。		
	・花いっぱい運動 【春】 (ペチュニア1,225本、マリーゴールド1,225本) 【秋】 (パンジー8,700本)	1,040	
	・小川町コミュニティ協議会補助金	500	
	・小川町コミュニティ施設整備事業補助金(14地区)	2, 314	
	・自治総合センターコミュニティ助成金事業補助金	1, 300	
	・小川町いきいき地域活動補助金(25地区)	1, 226	
	【交通安全対策事業費】 各種交通安全団体と協力し、交通事故防止活動と交通安全意識の啓発活動を行った。		1, 456
	○小川町交通安全対策協議会(810千円)及び小川地方交通安全協会へ補助金(340千円)・交通安全母の会、交通安全隊(交通指導)、 交通安全協会の活動を支援した。	1, 150	
	○交通安全啓発品、注意喚起看板の購入 ・マスク1,000枚、ティッシュ1,000個 交通安全対策立て看板15枚他	306	
	【自衛官募集事務費】 国の施策である自衛官の募集事務が円滑かつ効果的に出来るよう広報で 募集記事の掲載などを行った。		41
	・自衛官募集事務費 (消耗品購入:クリアホルダー他)	16	
労働費	【無料法律相談事業費】 弁護士による無料法律相談所を10回開設し、32件の相談を受付処理した。		714
	・ ・労働法律相談所弁護士報償費	700	
商工費	【消費生活相談事業費】 消費生活相談真による相談(102回)を実施し、相談及び苦情に対応するとともに、消費者保護に関する情報及び知識の提供や、住民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、住民福祉の向上に努めた。		1, 048
	・消費生活相談員報酬	1, 020	

款	事 業 概 要 及 び 成 果		(単位:千円)
消防費	【常備消防費】 比企広域市町村圏組合へ常備消防分の負担金を支出		437, 492
	○比企広域市町村圏組合代帯備捐め力の負担金を文出 ○比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金(常備消防分) 【参考】 ・比企広域消防本部の体制(平成30年4月1日現在) 施設:消防本部、消防署2、分署7 車両:消防ポンプ車9台、水槽車2台、指揮車2台、 はしご車2台、化学消防車2台、救助工作車2台、 救急車9台	437, 492	
	職員:267名 【非常備消防費】 小川消防団を所管する比企広域市町村圏組合へ非常備消防分の負担金を		33, 382
	支出 ○比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金(非常備消防分) 【参考】 ・小川消防団の体制(平成30年4月1日現在) 第1分団→4部体制 第2分団→4部体制 ・車 両:本部広報車1台、消防ポンプ車6台、水槽付消防 ポンプ車2台 ・団 員:129名	33, 382	
	【消防事業費】 消防団詰所、防火水槽、消火栓を維持管理し、火災を主とした災害に対 する施設の整備と維持管理		11, 928
	○消防団車庫敷地使用料 (2か所)	188	
	○防火水槽撤去工事(1か所)	2, 752	
	○防火水槽等修繕工事 (8か所)	3, 407	
	○消火栓維持管理負担金 ・町内の消火栓(783基)の維持管理負担金	4, 698	
	○消火栓新設工事負担金 (1か所)	748	
	○消防団員準中型免許取得費補助金(3人)	89	
	【消防団詰所改築事業費】 小川消防団第1分団第4部詰所の移転・新築に伴い、取得予定用地の測量等、不動産鑑定を実施した。		1, 209
	○用地測量等委託料	1,052	
	○不動産鑑定委託料	157	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
消防費	【防災事業費】		52,744
	防災マップの修正、防災関係施設の維持管理、災害備蓄物資の調達、家 具転倒防止対策への助成、自主防災組織、福祉避難所施設への資機材整 備費補助により、災害に対応するためのまちづくりを推進した。		
	○災害用備蓄物資の購入 ・主 食 (アルファ米1,500食分、缶入パン1,200食分、 レトルトパン1,000食分)	5, 566	
	・飲料水(ペットボトル保存水0.50 1,200本)		
	・エアざぶとんセット300枚、備蓄用雑巾500枚、毛布100枚、 ブルーシート100枚、真空パックタオル2,000枚		
	・ワンタッチ式パーテーション(車椅子対応型10張、一般用 16張)、パズルマット2,000枚 他		
	○災害用資機材の購入	1, 798	
	・仮設トイレ(車椅子対応型1基、オストメイト型1基) ・LED作業灯セット5台、蛍光灯ライトセット5台		
	○防災備蓄倉庫敷地入口門扉修繕工事	475	
	○防災行政無線保守業務委託料	2, 525	
	○全国瞬時警報システム用受信装置保守委託料	454	
	○防災マップ修正委託料	497	
	○全国瞬時警報システム受信機・自動起動機更新工事	4, 752	
	○家具転倒防止器具設置補助金(5世帯)	16	
	○自主防災組織資機材整備費補助金(7地区)	854	
	○福祉避難所資機材整備費補助金(1施設)	200	

会計課

会計グループ

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【会計事務費】		28, 557
	支払事務処理に必要な会計課職員の人件費・役務費のほか、決算書の調製、封筒作成、事務用品等の購入等を行った。		
	・決算書調製(1,374円×95冊)等	145	
	・事務用品等購入	684	
	・口振データ伝送手数料等	390	
	・埼玉縣信用金庫派出所事務手数料	500	
	【県収入証紙購入費】		1, 842
	県立高校受験料納付等に必要な埼玉県収入証紙を購入し、売捌を 行った。		
	・県収入証紙購入	1,842	

課税・納税グループ

款	事 業 概 要 及 び 成 果		(単位:千円)
総務費	【税務一般事務費】		142, 995
	税務課職員人件費のほか、一般事務経費を支出した。		
	東松山税務署管内税務協議会など各団体への負担金及び 補助金	443	
	【賦課徵収事務費】		26, 633
	町税及び国民健康保険税に係る窓付き封筒の作成・郵送等の徴収経 費並びに標準宅地時点修正鑑定委託料、路線価評価時点修正鑑定委 託料等を支出した。		
	・公図分合筆加除修正委託料	618	
	・標準宅地時点修正鑑定委託料(107地点)	1, 321	
	・路線価評価時点修正鑑定委託料 (883路線)	1, 147	
	・固定資産税管理システムデータ更新委託料	1, 069	
	・賦課徴収に関する事務費	22, 478	
	【電算処理費】		7, 711
	町税及び国民健康保険税の算定事務に係る経費並びに各税目の納付 書・督促状の印刷製本費を支出した。		
	住民税電算処理委託料	1,604	
	軽自動車税電算処理委託料	135	
	・固定資産税電算処理委託料	1, 502	
	国民健康保険税電算処理委託料	308	
	地方税電子化協議会負担金	594	
	・電算処理に関する事務費	3, 568	
	【特別収納対策事業費】		4, 407
	徴収対策推進員報酬、滞納整理嘱託員報酬のほか、徴収や滞納整理 に要する費用を支出した。		
	• 徵収対策推進員報酬	1, 440	
	• 滯納整理嘱託員報酬等	2, 939	
	・特別収納対策に関する事務費	28	

		事 業 概	要 及 び	成果	(単位:千円)
総務費	【戸籍等一般事務	費】			48, 842
	戸籍担当の人件費	ほか、戸籍一般事	事務経費を支出した	-0	
	・戸籍年金 窓	口取扱件数			
		有料	無料	7	
	戸籍謄本	4, 22			
	戸籍抄本	1, 05		-	
	除籍謄本	1, 44	497	1	
	原戸籍謄本	1, 70	762		
	戸籍附票	60	08 597	1	
	住民票	12, 80	08 778		
	記載事項証明	37	73 15		
	印鑑証明	9, 12	20 10		
	ಸ್ ಉ⊐		c c lth		٦
	受理証明		66件 835件		_
	印鑑登録		345件		-
	身分証明等		345件		-
	臨時運行				
			100/#		
	通知カード再交付 閲覧		3件		
	通知が下 再交付 閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登	録件数(平成30年	3件 10, 106, 800円	登録件数 535件	
	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登 ・お誕生、結婚記	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】	3件 10,106,800円 F度)9件・総 証(83件)	登録件数 535件	1, 092
	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登 ・お誕生、結婚記 お誕生記念証(【住民基本台帳事 住民基本台帳、窓	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する	3件 10,106,800円 手度)9件・総 証(83件) 5費用を支出した。	登録件数 535件	1,092
	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登 ・お誕生、結婚記 お誕生記念証(【住民基本台帳事 住民基本台帳、窓 【個人番号カード	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費】	3件 10,106,800円 F度)9件・総 証(83件) 5費用を支出した。 (繰越事業含む)	登録件数 535件	1, 092
	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登 ・お誕生、結婚記 お誕生記念証(【住民基本台帳事 住民基本台帳、窓 【個人番号カード 個人番号カード交	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費 】 付等に関する事務	3件 10,106,800円 F度)9件・総 証(83件) 5費用を支出した。 (繰越事業含む)	登録件数 535件	
	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登 ・お誕生、結婚記 お誕生記念証(【住民基本台帳事 住民基本台帳、窓 【個人番号カード 個人番号カード 個人番号カード	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費】 付等に関する事務 申請・交付件数	3件 10,106,800円 手度)9件・総 証(83件) る費用を支出した。 (繰越事業含む)	登録件数 535件	
	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登 ・お誕生、結婚記 お誕生記念証(【住民基本台帳事 住民基本台帳、窓 【個人番号カード 個人番号カード交	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費】 付等に関する事務 申請・交付件数 請件数	3件 10,106,800円 F度)9件・総 証(83件) S費用を支出した。 (繰越事業含む)	登録件数 535件	
民牛費	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登 ・お誕生、記念証(【住民基本台帳事 住民基本台帳、窓 【個人番号カード 個人番号カードで 個人番号カード交 個人番号カード交	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費】 付等に関する事務 申請・交付件数 請件数 付件数	3件 10,106,800円 手度)9件・総 証(83件) 5費用を支出した。 (繰越事業含む) 後	登録件数 535件	3, 197
民生費	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登 ・お誕生、結婚記 お誕生記念証(【住民基本台帳事 住民基本台帳、窓 【個人番号カード 個人番号カード交 ・個人番号カード ・個人番号カード ・個人番号カード ・個人番号カード	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費】 付等に関する事務 申請・交付件数 請件数 付件数	3件 10,106,800円 手度)9件・総 証(83件) 5費用を支出した。 (繰越事業含む) 第		3, 197 8, 406
民生費	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登 ・お誕生、結婚記 お誕生記念証(【住民基本台帳 住民基本台帳、窓 【個人番号カード 個人番号カード交 ・個人番号カード交 ・個人番号カード交 「個人番号カード交 「個人番号カード交 「個人番号カード交 「個人番号カード交 「個人番号カード交 「個人番号カード交	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費】 付等に関する事務 申請・交付件数 請件数 付件数 】 ら年金の啓発・年	3件 10,106,800円 手度)9件・総 証(83件) 5費用を支出した。 (繰越事業含む) 第		3, 197 8, 406
民生費	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登 ・お誕生、記念証生 には民基本台帳、窓 【住民基本台帳、窓 【個人番号カードで 個人番号カードで 個人番号カード交 個人番号カード交 【国民年金事務費 住民福祉の観点か	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費】 付等に関する事務 申請・交付件数 請件数 付件数 】 ら年金の啓発・年	3件 10,106,800円 手度)9件・総 証(83件) 5費用を支出した。 (繰越事業含む) 第		3, 197 8, 406
民生費	閲覧 手数料総額 ・本人通知制度登: ・お誕生記を台帳、 【住民基本 台帳、 【個人番号カーカードを 個人番号カーカードを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを 個人番号カートドを の一個人番号の の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費】 付等に関する事務 申請・交付件数 請件数 付件数 】 ら年金の啓発・年	3件 10,106,800円 手度)9件・総 証(83件) 5費用を支出した。 (繰越事業含む) 第 328件 367件 手金制度の普及に努]	3, 197 8, 406
民生費	閲覧 手数料総額 ・本お誕年生生素を ・本お誕生生生素を 住民基本 は 住民基本 は 他人番号カーカードで 個人番号カートドで 個人番号カートド交 個人番号カートド交 に関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 は関語である。 はのる。 はのる。 はのる。 はのる。 はのる。 はのる。 はのる。 はのる。 はのる。 はのる。 はの。 はの。 はの。 はの。 はの。 はの。 はの。 はの	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費】 付等に関する事務 申請・交付件数 請件数 付件数 】 ら年金の啓発・年 た。 取扱件数 7件	3件 10,106,800円 手度)9件・総 証(83件) 5費用を支出した。 (繰越事業含む) 第 328件 367件 手金制度の普及に努] 	3, 197 8, 406
民生費	閲覧 手数料総額 ・本お誕生生記 を ・おお誕生生記 本台 住民基本 日 住民基本 日 ・おお 日 ・本 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・ 日 ・	念証交付件数 137件)結婚記念 務費】 口業務等に関する 発行等事業費】 付等に関する事務 申請・交付件数 請件数 付件数 】 ら年金の啓発・年 た。 取扱件数 7件	3件 10,106,800円 手度)9件・総 証(83件) 3費用を支出した。 (繰越事業含む) 孩 328件 367件 手金制度の普及に努 ・免除関係 学生納付特例	が、給付・免除 取扱件数 351件	3, 197 8, 406

款		
邓人	サ 未 帆 安 及 い ル 木	(単位:千円)
民生費	【国民健康保険事業費】	211, 327
	町民課保険グループ職員人件費のほか、国民健康保険一般事務に 関する費用を支出した。	
	・国民健康保険事業に関する一般事務費 48,211	
	・国保連合会共同電算処理委託料 3,706	
	・国保、調交システム保守委託料 216	
	・国保特別会計繰出金 出産育児一時金 1,960	
	保険基盤安定 141,029	
	財政安定化支援事業 12,327	
	事務費繰出金 3,878	
	【後期高齢者医療事業費】	446, 329
	後期高齢者医療に関する被保険者の便益の増進に寄与する保健事 業等を実施した。	
	・後期高齢者医療事業に関する一般事務費 276	
	・健康診査委託料 (585人) 6,627	
	・人間ドック委託料(44人) 880	
	・保養所利用補助金 (2,000円×332泊) 664	
	・後期高齢者医療広域連合市町村負担金 356,364	
	共通経費分(12, 253千円) 医療給付分(344, 111千円)	
	・後期高齢者医療特別会計繰出金 81,518	
	事務費分(4,635千円) 保険基盤安定分(76,883千円)	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
民生費	【社会福祉一般事務費】		108, 862
	福祉グループ人件費のほか、諸経費及び各団体への負担金と社会 福祉協議会へ補助金を交付した。		
	・人件費	65, 477	
	・臨時職員賃金	356	
	事務費	404	
	・各負担金	270	
	• 社会福祉協議会補助金	42, 355	
	【民生・児童委員費】		5, 629
	地域の見守り活動のほか、主任児童委員による学校訪問や、赤い 羽根募金等を行った。		
	・民生委員・児童委員協議会補助金	5, 571	
	民生委員・児童委員 66人、主任児童委員 4人 定例会9回 (総会含)		
	(県補助 4,410千円)		
	・民生委員推薦会委員報酬	58	
	【地域福祉推進事業費】		856
	地域福祉委員を委嘱し地域の見守り活動の強化や支援体制の充実 を図った。(33地区 112人の委嘱)		
	・推進委員報酬	133	
	・地域福祉委員配置事業補助金	723	
	【臨時福祉給付金給付事業費(経済対策分)】(繰越事業)		816
	・過年度臨時福祉給付金事務費返還金	696	
	• 過年度臨時福祉給付金事業費返還金	120	
	【心身障害者福祉事業費】		22, 421
	在宅の重度心身障害者に対する手当の支給、配食サービス委託 料、聴覚障害者連絡用ファックスの費用を支出した。		
	・障害者相談員報酬、消耗品、保険料	144	
	・聴覚障害者連絡用ファックス設置(健康福祉課1台)	85	
	通信費46千円 賃借料7千円 備品 (ファックス) 32千円		
	・配食サービス委託料(平成31年3月31日現在)	104	
	登録者 4人 利用延べ 296食		
	・在宅重度心身障害者手当	18, 760	
	登録者 316人 受給者 延べ952人 支給月数 3,752ヵ月		
	(県 9,380千円補助率1/2)		
	・過年度在宅重度心身障害者手当県補助金返還金	63	
	・心身障害者(児)紙おむつ給付事業	231	
	登録者9人 利用者9人 月額上限3千円		
	・福祉タクシー券	3, 034	
	交付人数424人 利用料2,466千円 手数料338千円		
	印刷製本費200千円 通信運搬費30千円		

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
民生費	【障害者小規模施設助成事業費】		1, 237
	障害者が利用している、社会福祉法人等の運営する障害者小規模 施設や生活ホーム等への補助を行った。		
	・生活ホーム運営費補助金利用施設 1施設	925	
	町補助対象者1人		
	(県 462千円補助率1/2)		
	・知的障害者地域ふれあい事業負担金	312	
	嵐山郷デイサービス通所者 1 人		
	【重度心身障害者医療費支給事業費】		59, 324
	重度心身障害者に対する医療費の助成を行った。		
	・重度心身障害医療費	59, 283	
	登録者 681人(平成31年3月31日現在)		
	支給累計 15,480件(一般 7,650件 後期 7,830件)		
	(県 29,385千円補助率1/2)		
	・事務費	41	
	【障害児(者)生活サポート事業費】		7, 219
	身体障害、知的障害、精神障害、難病疾患の者・児に対し、送 迎、一時預かり、外出援助等のサービス費助成を行った。		
	・生活サポート事業利用券印刷代	51	
	・生活サポート事業運営費補助金	6, 335	
	利用登録者 身体障害者・児 126人		
	利用登録者 知的障害者・児 47人		
	利用登録者 精神障害者・児 12人		
	利用時間 延べ 3,334.0時間		
	(県 1,000千円補助率1/2 1,000千円上限)		
	・生活サポート事業利用料助成	833	
	【自立支援給付事業一般事務費】		1, 915
	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の1年目であり、計 画進捗状況の確認を行った。 障害者総合支援法の自立支援給付に関する事務経費、障害支援区		
	分認定審査会負担金を支払った。		
	・策定委員報酬	70	
	・消耗品	6	
	・手話通訳	24	
	• 障害支援区分認定審査会負担金	1, 315	
	・国保連障害福祉サービス費事務委託	500	

款	事業概要及び成果	(単位:千円)
民生費	【自立支援医療費給付事業費(更生医療)】	33, 719
	身体障害者の更生医療支給認定	
		7
	· 更生医療給付費 支払決定実人数 15人 24,03	3
	(国 15,630千円補助率1/2 県7,815千円補助率1/4)	
	・過年度国県費負担金返還金 9,67	9
	【介護給付・訓練等給付費支給事業費】	554, 754
	障害者総合支援法における介護給付、訓練等給付の補助金を支給	
	した。 ・介護給付・訓練等給付費等負担金 547,46	7
	(国 283, 334千円補助率1/2 県 141, 666千円補助率1/4)	
	居宅介護・重度訪問介護・行動援護・重度障害者等包括支援等 延べ 677人	
	上記以外の介護給付費等 延べ 3,286人	
	特定障害者特別給付費(=補足給付費) 延べ 910人	
	地域相談支援給付費 延べ 3人	
	計画相談支援給付費 延べ 498人	
	療養介護医療費 延べ 63人	
	・過年度介護給付費・訓練等給付費等負担金返還金 2,74	4
	·療養介護医療費負担金 4,48	8
	(国 2,100千円補助率1/2 県 1,050千円補助率1/4)	
	・過年度療養介護医療費負担金返還金 5	5
	【補装具費支給事業費】	5, 548
	身体障害者・児の補装具の給付を行った。	
	・身体障害者・児補装具給付費 5,54	8
	(国 3,108千円補助率1/2 県 1,554千円補助率1/4)	
	延べ交付件数 44件 (購入:27件 修理:17件)	
	購入・修理 購入・修理	
	義肢 2件・1件 車椅子 7件・11件	
	装具 9件・2件 座位保持椅子 0件・0件	
	座位保持装置 2件・1件 歩行補助つえ 0件・1件	
	盲人安全つえ 1件・0件 意思伝達装置 1件・0件	
	眼鏡 0件・0件 補聴器 5件・1件	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
民生費	【地域生活支援事業費】		26, 709
	障害者総合支援法により、地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟に実施する事業。相談支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付、 移動支援等地域活動を支援した。		
	・障害者差別解消支援地域協議会委員報償費	29	
	・啓発用リーフレット印刷代	14	
	• 通信運搬費	8	
	・相談支援事業負担金 (地域活動支援センター負担金含む)	10, 324	
	相談支援事業所 ((社) 東松山社会福祉協議会、(医)緑光会、(社) 昴) に委託し、相談支援を行うための負担金を支払った。		
	・意思疎通支援事業	1,650	
	手話通訳・要約筆記派遣事業を聴覚障害者情報セン ターに委託し、手話通訳者・要約筆記者を派遣した。		
	手話通訳利用者 7人 (延べ45人)		
	要約筆記利用者 1人 (延べ13人)		
	・手話通訳者派遣料	48	
	・障害支援区分認定調査委託 43件	177	
	・日常生活用具費 延べ利用者 200人	7, 791	
	・移動支援事業費 実利用者 17人 (延べ156人)	2, 954	
	・日中一時支援事業 実利用者 16人(延べ124人)	1, 785	
	・生活訓練等事業 利用者 2人	1, 188	
	・障害認定主治医意見書手数料 60件	263	
	・地域活動支援センター負担金(町外施設分)	478	
	施設数 1 通所者数 1人		
	(国 6,837千円補助率1/2 県 3,418千円補助率1/4)		
	【自立支援医療費給付事業費(育成医療)】		524
	身体障害児の育成医療支給認定		
	• 育成医療給付審查事務手数料	1	
	・育成医療給付費 支払決定実人員 3人	201	
	・国県費負担金返還金 (国 200千円補助率1/2 県 100千円補助率1/4)	322	
	(四 200 白佃奶平1/2 东 100干白佃奶平1/4)		

福祉グループ

事 業 概 要 及 び 成 果	(単位:千円)
【障害児通所支援事業費】	31, 947
児童福祉法における障害児施設措置費(障害児通所給付費等)を 支給した。	
・障害児施設措置費負担金 3	31, 657
(国 16,038千円補助率1/2 県 8,019千円補助率1/4)	
障害児通所給付費 延べ 276人	
特例障害児通所給付費 延べ 12人	
障害児相談支援給付費 延べ 52人	
・過年度国県負担金返還金	290
【災害救助事業費】	200
風水害、地震などの自然災害や火災による被災者、または	
遺族に対して弔慰金・見舞金を給付した。	
・火災見舞金(全焼) 1件	100
・火災見舞金 (死亡) 1件	100
	【障害児通所支援事業費】 児童福祉法における障害児施設措置費(障害児通所給付費等)を支給した。 ・障害児施設措置費負担金 (国 16,038千円補助率1/2 県 8,019千円補助率1/4)

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
衛生費	【比企保健医療圏寝たきり者歯科保健医療事業費】		272
	通院治療困難な在宅寝たきり者に対し訪問による歯科診療と保健 指導を比企郡を中心とする9市町村と比企郡市歯科医師会との連携 により実施した。		
	負担金	272	
	・訪問による予防処置・治療 (実1人 延べ1人)		
	【小児初期救急医療運営事業費】		23, 871
	比企郡を中心とする9市町村が比企医師会に業務委託し、夜間の 小児初期救急医療を実施した。		
	委託料	23, 871	
	・運営事業委託(診療304人中 小川町利用者15人)		
	【予防接種事業費】 予防接種法に基づき高齢者の感染症予防のための予防接種を比企 医師会・埼玉県医師会との連携により実施した。		24, 819
	需用費	249	
	役務費	246	
	委託料		
	・高齢者インフルエンザ 4,919人(償還払含む) 予診5人	19, 989	
	・高齢者肺炎球菌 1,081人(償還払含む) 予診0人	4, 328	
	予防接種費用助成金	7	
	【精神保健福祉事業費】		192
	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉に関する相談に応じ社会復帰や生活支援の必要な支援・助言を行った。		
	報償費	63	
	需用費	129	
	・こころの健康相談(2回)		
	・ソーシャルクラブ こころのカフェ (12回、37人)		
	・自殺対策基本法に基づき普及啓発事業を実施した。		
	自殺予防啓発グッズ配布(街頭キャンペーン400人、 ヤオコー・商工祭・福祉まつり他 約980人)		
	In the second		

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
衛生費	【健康增進事業費】		13, 122
	健康増進法第17条第1項又は第19条の2に基づき、がん検診を実施 した。また、特定健康診査に伴う生活習慣改善のための保健指導及 び健康教育を実施した。		
	健康長寿サポーター養成事業費 毎日が健康で、医療費が少なく、生き生きと暮らすことができる「健康長寿社会」を目指し、市町村、民間団体、県が一体となって県民が主体で健康づくりを行う「健康長寿サポーター」を養成した。		
	健康長寿サポーター養成講習 4回 102人		
	委員報酬	226	
	・健康づくり推進会議 3回		
	報償費	227	
	・特定健康診査・特定保健指導にあわせた健康増進事業 生活習慣病予防を中心とした健康教育を実施した。 健康講演会 1回 58人、食育講演会 1回 67人		
	・食育推進会議 3回		
	親子クッキング教室 4回 39人		
	・おにぎり教室 1回 30人		
	・生活習慣病改善教室(減塩教室) 8回 32人		
	需用費	253	
	役務費	189	
	委託料	12, 227	
	がん検診		
	がん検診受診者数		
	集団 ①胃がん655人 ②肺がん871人 ③大腸がん1,074人 ④乳がん476人		
	個別 ⑤子宮頸がん439人		
	・生活保護受給者健診14人・肝炎ウイルス検診29名		
	【感染症予防対策事業費】		255
	新型インフルエンザ等の感染症に迅速に対応できるよう、消毒薬等 の必要品を備蓄した。パンフレットで感染予防についての啓発を 行った。		
	需用費	255	

負担金等の費用を支出し 39,885 991 33 326 5	(単位:千円) 47,615
991 33 326 5 4,892	
991 33 326 5 4,892	
33 326 5 4,892	
326 5 4, 892	
5 4, 892	
4, 892	
金 595	
888	
	50, 000
50, 000	
	1, 176
健康マイレージ参加者のう 川町健康ポイントを付与。 ィブとして、記念品を贈	
事業に参加し、健康増進、	
参加者 398人	
人員105人 延人員448人 回、体組成測定2回、 寅会1回、血液測定1回	
10	
400	
72	
476	
218	
	997
ト等に貸し出しを行い救命	
ト等に貸し出しを行い救命	
_	ト等に貸し出しを行い救命 貸出用5台) 997

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【コミュニティづくり推進事業費】 地域の高齢者等を支えることを目的として、元気な高齢者等のボランティアが、援助の必要な高齢者等を支えるとともに、ボランティア自身の介護予防と地域の商業振興等につながる事業を実施する社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。		383
	・地域支え合いサービス事業補助金	383	
民生費	【総合福祉センター運営費】		76, 630
	総合福祉センターを運営し、高齢者及び障害者の自立の促進及び健 康の増進、児童の健全育成、町民相互の交流を図った。		
	浴室・プール・交流室の営業日数 300日		
	・浴室、プール、交流室 利用者数 57,495人		
	・貸館 利用回数 2,045回		
	利用人数 41,679人		
	小川町総合福祉センター運営懇話会開催 2回		
	【総合福祉センター運営費】(繰越事業)		2, 80
	総合福祉センターの給水ポンプユニットが故障し、緊急修繕が必要 になり、修繕時期の関係で繰越事業とした。		
	・施設等修繕工事	2, 808	
	【ふれあいプラザおがわ運営費】		11, 128
	平成20年度から指定管理者制度を導入した。気軽に運動する場を提供することにより、介護予防及び世代間交流を促した。		
	・トレーニングルーム来館者数 28,090人		
	・貸館延来館者数 10,117人		
	・トレーニングルーム新規登録者 134人		
	・運動教室(実施回数1,167回 延べ人数11,432人)		
	【老人福祉総合助成事業費】		11, 700
	高齢者に対する助成事業として、老人クラブ運営費補助を行った。		
	・百歳の祝い記念品	137	
	・小川町老人クラブ連合会補助金	447	
	・老人クラブ運営費補助事業 37クラブ	1, 516	
	・小川町シルバー人材センター事業運営費	9, 600	
	1		

【老人在宅福祉事業費】 長生き支援グループの人件費のほか、高齢者ができる限り、自立した生活を送るために必要なサービスとして「軽度生活援助員派遣事業」「訪問理美容事業」等を提供することにより高齢者等の在宅生活の支援を行った。 ・臨時職員賃金 ・軽度生活援助員派遣事業	<u>: 千円)</u> 87, 716
た生活を送るために必要なサービスとして「軽度生活援助員派遣事業」「訪問理美容事業」等を提供することにより高齢者等の在宅生活の支援を行った。 ・臨時職員賃金 112 ・軽度生活援助員派遣事業 200	
・軽度生活援助員派遣事業	
実利用者数6人 延利用回数110回 ²⁰⁰	
・訪問理美容事業 実利用者数6人 延利用件数10件 20	
・寝具洗濯乾燥消毒事業 利用者数10人 64	
・緊急連絡通信システム設置事業 年度末設置者数 157人 3,020	
・一人暮らし高齢者熱中症対策(ポケットティッシュ・熱冷却シート配付) 191	
・事務費等 199	
・高齢者ショートステイ利用事業(利用なし) 0	
・パトリア健康増進教室	
はりきりエアロビクス教室(実施回数24回 延べ人数 961人) ヨガ教室(実施回数24回 延べ人数 1,455人)	
コル教主 (
	48, 216
介護保険制度の円滑かつ適正な運営、実施を図るための事業を実施した。	
・介護保険運営協議会(2回開催) 104	
・臨時職員賃金 801	
・前年度介護保険事業補助金返還金 321	
・前年度介護保険料軽減負担金返還金 4	
• 介護給付費等一般会計繰出金	
介護保険特別会計給付費繰出金 315,059	
介護保険特別会計事務費繰出金 27,412	
・介護保険料軽減強化分繰出金 4,515	
【地域支援事業費】	17, 910
一般会計から介護保険特別会計(地域支援事業) へ繰出金 17,910	
【地域包括支援センター支援事業費】	63
高齢者福祉の総合的な推進を図ることと地域包括支援センターの運 営等を協議する。	
・長寿社会運営協議会 2回開催 63	
【地域介護・福祉空間整備推進事業費】	6, 709
既存高齢者施設の防災対策を強化するため、必要な防災対策に要する費用に対し補助を行った。スプリンクラー設備整備及び避難経路改修(2事業所)	
• スプ リンクラー設備等整備補助金 1,653	
• グループホーム等防災改修等補助金 5,056	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
民生費	【こども医療費支給事業費】		69, 435
	乳幼児・児童の健康維持と、子育てに対する経済的支援として医療費の助成を行った。(平成22年7月から協定医療機関において、現物給付を開始)		
	・こども医療費 対象者 2,671 人 支給件数 34,561 件		
	【青少年健全育成事業費】		602
	青少年の健全育成を図るため、関係団体等の活動支援と啓発 事業を行った。		
	・青少年健全育成啓発用物資等購入	201	
	・小川町青少年補導委員会補助金	216	
	• 小川町青少年相談員協議会補助金	162	
	【児童扶養手当・特別児童扶養手当事務費】		64
	父親または母親のいない児童、障害のある児童を養育している者へ の手当支給に係る事務費を支出した。		
	【ひとり親家庭等医療費支給事業費】		5, 610
	母子・父子家庭等に医療費の一部を支給した。		
	・医療費 対象者 278 人 支給件数 2,227 件		
	【児童館運営事業費】		5, 723
	児童に健全な遊びの場を提供し子育てを支援した。		
	・入館者数 10,631人		
	(大人3,422人、就学児3,259人、未就学児3,950人)		
	【子ども・子育て支援事業費】		1, 426
	子ども・子育て家庭を支援するため、子ども・子育て会議を設置して会議を開催し、進捗管理をした。		
		87	
	・子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査等		
	業務委託料	1, 339	
	【いきいき子育て支援事業費(子育て支援金】		3, 625
	小学校入学児童の保護者に対して子育て支援金として		
	児童1人当たり、25,000円の地域通貨券を給付した。	2 (2)	
	・対象児童 145人 	3, 625	
	【いきいき子育てサポート事業費】 子育て支援モバイルサービスを導入し、子育て支援に関する情報や 予防接種スケジュールをタイムリーに配信した。		285
	・保守管理	005	
	-	285	
	【子育て世帯電動自転車利用支援事業費】 子育て世帯に対し、電動アシスト(駆動補助機)付の幼児2人同乗		163
	用自転車を貸出し、移動支援及び経済的負担の軽減を図った。		
	・自転車購入(1台)	163	

款	事 業 概 要 及 び 成 果	(単位:千円)
民生費	【民間保育園等児童措置事業費】	295, 949
	民間保育園へ委託し保育を実施した。また、民間保育園等運営費補助金を交付した。	
	・小川保育園入所児童数 延 1,370人111,528	
	・小川エンゼル保育園 延 1,035人88,223	
	・小川大芦保育園 延 653人61,268	
	・管外保育園入所児童数 延 279人 (12箇所) 29,680	
	・家庭保育室委託料 延 12人(1箇所)15	
	・民間保育園等運営費補助金 5,220	
	・保育教諭確保幼稚園教諭免許状取得補助金 15	
	【児童手当支給事業費】	317, 209
	中学校3年生までの子どもを養育している者に手当を支給した。	
	・受給者 1,490人	
	【多子世帯保育料軽減事業費】 多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所す	8, 129
	る第3子以降の児童(満3歳未満児クラス)の利用者負担額(保育料)を助成した。	
	・対象世帯 2 6 件	
	【町立保育園等管理運営費】	271, 947
	保育所の認可、入退所に関する事務、保育料の決定及び徴収に関する事務。保護者の就労等により保育を必要とする児童について町立 保育園において保育を実施した。	
	・竹沢保育園 延 500人 ・大河保育園 延 997人	
	· 八和田保育園 延 767人 延 2,264人	
	【一時的保育事業費】	4, 732
	保護者の就労形態の多様化や傷病等による緊急時の保育及び保護者 の育児疲れ解消等に対応するための一時預かり事業を実施した。利 用延人数 658人 年齢別内訳:0歳児 15人 1歳児318人 2歳児306人 3歳児19人 4歳児0人 5歳児0人	
	【小川町ファミリーサポート事業費】	2, 409
	利用会員と提供会員相互が子育て活動を行い、育児と仕事の両立を図るための支援を行った。	2, 109
	・提供会員 81名 利用会員 142名 両方会員 18名 ・活動件数 573件	
	・活動時間 696.5時間	

款	事 業 概 要 及 び 成 果	(単位:千円)
民生費	【地域子育て支援事業費】	10, 382
	子育て中の親の孤独感を解消し、子どもの健やかな育ちを促進す るために、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、相談援助等 を実施した。	
	・子育て支援センター 登録世帯数 (子どもの数) 368件	
	利用延人数 11,241人 年齢別内訳:0歳 1,987人	
	1歳 1,732人 2歳 1,219人 3歳 804人 4歳 206人	
	5歳 102人 6歳 26人 大人 5,165人	
	・つどいの広場 登録者数607人	
	利用延人数2,006人	
	年齢別内訳:0歳126人 1歳 224人 2歳 385人 3歳182人	
	4歳89人 5歳 71人 6歳 20人 大人909人	
	【子育て総合センター事業費】	63, 772
	子育て支援課職員人件費のほか、児童の健全育成を図るため、児童 福祉全般の事務を行った。	
	・小川町要保護児童対策地域協議会開催 (代表者会議 1回・実務者会議 3回、個別ケース会議)	
	・埼玉県川越里親会負担金 7	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
衛生費	【母子保健事業費】		14, 518
	母子保健法等に基づき、健康診査・健康相談・健康教育・赤ちゃ ん訪問等を実施した。		
	・妊婦健康診査 (母子健康手帳交付 94冊)	8,634	
	・乳幼児健康診査 (年42回、619人)	2, 495	
	・乳幼児健康相談 (年12回、214人)		
	・こども発達相談 (年22回、161人)	1,771	
	・心理相談 (年12回、32人)	240	
	・親子教室 (年12回、107人)	517	
	・ことばの相談 (年24回、70人)	480	
	・両親学級 (年3コース、48人)	33	
	・養育支援訪問事業 (30人)	218	
	・愛育会事業 (会議、研修会等)	130	
	・訪問指導 延べ488人		
	【未熟児養育医療給付事業費】		2, 735
	正常な新生児に比べて、疾病にかかりやすいため、養育に必要な医療の給付を実施し、未熟児が健やかに成長できる体制を整えた。また、保健師が訪問し母子の指導を行える体制を整えた。 給付実人数2人		
	・未熟児療育医療給付費	925	
	【出産支援事業費】 子どもを望む夫婦に対し不妊治療や不妊検査に係る費用の一部を 助成した。		233
	・早期不妊治療費助成事業 1件	233	
	·早期不妊検査費助成事業 6件		
	【子ども予防接種事業費】 予防接種法に基づき乳幼児・児童・生徒の感染症予防のための予防接種を比企医師会・埼玉県医師会との連携により実施した。		30, 766
	需用 費	432	
	役務費	99	
	委託料	30, 235	
	・個別予防接種	, =	
	乳幼児 2,093回、予診11人 児童・生徒173回、予診0人		
	日本脳炎 794人、予診3人、任意7人		
	日子が四次(1937)、1007)、江高リハ		

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
衛生費	【環境衛生一般事務費】		44, 100
	環境保全グループの人件費のほか、事務費を支出した。		
	【狂犬病予防事業費】		256
	狂犬病予防法に基づき、飼養犬の狂犬病予防注射を、町内11会場 にて実施した。また、通年で登録及び注射済票交付事務、啓発等を 行った。		
	・集合整理注射 4日間 延べ11会場で実施 年1回		
	・犬の登録及び注射済票の交付 (犬の登録等手数料 782千円)		
	【環境改善推進事業費】		13, 601
	町民参加の「河川清掃とウグイの放流」をはじめ、地球温暖化対策、自然環境の美化や生活環境の改善等に取り組んだ。比企広域市町村圏組合の負担金(斎場管理費)もこの事業に予算措置されている。		
	・小川町環境美化推進委員報償費	2, 043	
	· 県立自然公園環境保全対策清掃事業委託料	337	
	・河川清掃とウグイの放流(4,983人参加、4,570kgゴミ回収)	175	
	・比企広域市町村圏組合斎場及び霊きゅう車事業会計負担金	10, 216	
	・槻川をきれいにする会負担金	113	
	・環境整備センター地元対策費交付金(県交付金250千円)	250	
	・小川町環境美化推進委員会補助金	119	
	・アライグマ防除計画に基づく捕獲(県委託金357千円、87頭)	85	
	【小川町環境基本計画推進事業費】		393
	小川町環境基本計画の理念や具体的な行動プランに基づき、具体 的な取り組みを推進した。		
	• 小川町環境保全団体活動補助金	155	
	【公害対策推進事業費】		5, 741
	小川町の環境(大気、河川、ダイオキシン類等)現況を把握し、 今後の環境行政の基礎資料とすることを目的として、各種環境調査 を実施した。 (県交付金 87千円)		
	・比企河川合同水質・底生生物調査 水質9地点(パニルフェノールと亜鉛及びLASは3地点):年4回、 底生生物4地点:年2回 ※LASは年1回 ※LAS 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	2, 138	
	・中爪埋立地·大師越沼水質底質調査 2地点:年1回 (中爪埋立地浸出水のダイオキシン類測定調査を含む)	448	
	・町内沼等水質調査 10地点:年1回	248	
	・大気環境及び自動車交通騒音測定環境調査 27地点:年1回	713	
	・新川水質調査 1地点:年1回	41	
	・ダイオキシン類環境調査 4地点:年2回	1, 717	
	・一般苦情・事故等に伴う調査 8地点:年1回	400	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
衛生費	【EV自動車急速充電器活用事業費】 小川町役場と道の駅おがわまちの2か所に設置した急速充電器の電気料金の支払いなどの事務を行った。 (充電インフラ普及支援プロジェクト支援金936千円)		1, 702
	• 急速充電器電気料金	1, 266	
	【ゴミ減量化対策事業費】 ごみの減量化を図るための施策を中心として、ごみ問題に関わる 様々な対応や、啓発を行った。 (古紙売却代350千円)		2, 003
	・家庭用生ごみ処理機設置補助金	13	
	・資源回収実施団体奨励金交付(30団体、延べ60回)	1, 296	
	・ごみ収集日程表、ごみ分別シール作成	421	
	【塵芥処理事業費】		398, 816
	各家庭から排出される一般廃棄物の収集を行った。また、回収ご みの搬入先である小川地区衛生組合負担金(塵芥処理費)もこの事 業費に予算措置されている。 (大猫等死体処理手数料10千円) (一般廃棄物処理業許可申請手数 料10千円) (粗大ごみ収集運搬手数料700千円)		
	·一般廃棄物(可燃)収集運搬業務委託(年収集量 4,934t)	28, 732	
	・一般廃棄物(不燃)収集運搬業務委託(年収集量 362t)	44, 453	
	・資源プラスチック類収集運搬業務委託 (年収集量606t)	7, 465	
	・古紙類収集運搬業務委託 (年収集量 368t)	5, 702	
	・粗大ごみ収集運搬業務委託 (年収集量 23t)	3, 370	
	・コンテナ配置及び管理業務委託 (年設置数 80,482個)	3, 470	
	·一般廃棄物(小動物)収集運搬業務委託(取扱件数 158体)	648	
	・小川地区衛生組合負担金 (塵芥処理費)	260, 228	
	・埼玉中部資源循環組合負担金	41, 875	
	• 処理困難物収集運搬業務委託料	136	
	・その他不法投棄ごみについては職員による対応		
	【し尿処理事業費】		88, 344
	小川地区衛生組合負担金(し尿処理費)はこの事業に予算措置されている。		

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
農林水	【農業委員会費】		6, 209
産業費	農業委員会等に関する法律第6条に規定する事項に関する事務経		
	費のうち、農業委員手当等を支出した。		
	·農業委員報酬(会長年額321, 454円、副会長年額274, 643円	6, 112	
	農業委員年額262,643円×12人分、		
	推進委員年額262,643円×9人分)		
	・会長交際費	10	
	・事務費(旅費、消耗品)	30	
	· 負担金 (比企地区協議会等)	57	
	【事務局費】		15, 963
	農業委員会等に関する法律第6条に規定する事項に関する事務経 費のうち、職員設置費及び農地基本台帳を整備するための農地地図		
	情報システムの委託費等を支出した。		
	·報償費(農業委員会関係書類配布等農業協力委員報償費)	133	
	・事務費	203	
	・農地情報管理システム整備事業	1,686	
	農地利用状況調査入力、地図システムサポート費		
	農地基本台帳システムデータ補正作業業務委託費		
	地図情報異動修正委託費	196	
	・埼玉県農業会議会費 ・小川町農業祭補助金	136 300	
		300	
	【農業者年金業務費】		181
	農業者年金業務に関する知識を習得するための研修参加旅費及び 全国農業新聞購読料等を支出した。		
	旅費	3	
	・事務費	178	
	【農業総務事務費】		47, 412
	農林グループ職員人件費等のほか、農業政策事業の円滑な推進の		11, 112
	ための事務を行った。		
	・報償費(農業協力委員53人×5,000円)	265	
	・事務費(旅費、消耗品、印刷製本)	209	
-	【水田農業構造改革事業費】		777
	「需要に応じた米づくり」のための米の生産調整と、水田の効率 的な利用及び、安定的な経営を図るための事業を推進した。		
	生産調整推進委員報償費	265	
	・需用費	87	
	・保険料	15	
	• 小川町地域農業再生協議会補助金	400	
	・小川町地域農業再生協議会負担金	10	

農林水産業費 「地産地消・流通促進事業費】 60 「特定物促進及び流通の効率化支援を行った。・小川農産物生産直売組合補助金 60 【機産物促進事業費】 50 【機業振興事業費】 50 【機業振興事業費】 50 【機業振興事業費】 3,617 ・特産物能進事業補助金 50 ・特産物能進事業補助金 74 ・特産物能進事業補助金 74 ・特産物能議会補助・負担金及び振興事業の補助金を支出した。 74 ・地企地域農業振興協議会自担金 74 ・埼玉県農業農村経験異大機協議会負担金 15 ・中の受農業遺産権進協議会補助金 15 ・小川町農産村地強化化促進協議会負担金 50 ・小川町有機農業権進協議会補助金 100 ・野菜産地強化整備支援事業補助金 449 【担い手支援事業費】 15,567 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 20 ・設定農業者連絡協議会補助金 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 20 ・設定農業者連絡協議会利助金 36 ・農業が世代人材投資事業交付金(経営開始型) 10件11人 15,461 ・農業が世代人材投資事業交付金(経営開始型) 10件11人 15,461 ・農業が世代人資金付金 20 ・農業が代のよりに対しまた。 15,461 <th>款</th> <th>事業概要及び成果</th> <th></th> <th>(単位:千円)</th>	款	事業概要及び成果		(単位:千円)
・小川農産物生産直充組合補助金 60 【特産物促進事業費】 産業となる地域の特色ある農作物の導人のため、生産団体等の支援を行った。 ・特産物促進事業費】 企業となる地域の特色ある農作物の導人のため、生産団体等の支援を行った。 ・特産物促進事業費】 各種協議会補助・負担金及び振興事業の補助金を支出した。 ・比企地域農業振興協議会負担金 74 ・埼玉農業美持議員会負担金 1,073 ・埼玉県農業農村援興対策協議会会費 15 ・比企丘陵農業適産推進協議会負担金 50 ・小川町農村地域活性化促進協議会負担金 50 ・小川町農料地域活性化促進協議会負担金 1,800 ・小川町農業振興連絡協議会補助金 1,800 ・小川町農業振選應後議会補助金 449 【担い手支援事業費】 設定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金行った。 ・小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業大性代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 非作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 ・中山間地域等直接支払を付金 (個別協定1件) 179 【農地活用・保全事業費】 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 ・帝田貴 ・有害鳥獣浦獲委託料 1,946 ・小型有害鳥財運獲委託料 1,946 ・小型有害鳥財運獲委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		【地産地消・流通促進事業費】		
【特産物促進事業費】	庄 未 頁	地産地消の促進及び流通の効率化支援を行った。		
産業となる地域の特色ある農作物の導入のため、生産団体等の支援を行った。 ・特産物権進事業補助金 50 【農業振興事業費】 3,617 各種協議会補助・負担金及び振興事業の補助金を支出した。 ・比企地域農業振興坊議議会負担金 74 ・埼玉県農業機材振興対策協議会会費 1,073 ・埼玉県農業機材振興対策協議会会費 15 ・比企丘陵農業遺産権進協議会負担金 50 ・研修負担金 50 ・小川町農村地域活性化促進協議会負担金 50 ・小川町農業振興連絡協議会補助金 1,800 ・小川町農業振興連絡協議会補助金 1,800 ・小川町農業機興連絡協議会補助金 1,000 ・野菜産地境化整備支援事業補助金 449 【担い手支援事業費】 21 ・設定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金行った。 ・小川町地域担い手育成総合き支援協議会負担金 20 ・認定農業者等組の運行を行った。 ・ル川町地域と下育成総会有援協会会員担金 36 ・農業が世代人材投資事業交付金 (経営開始型) 10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 【集地活用・保全事業費】 179 【農地活用・保全事業費】 179 【農地活用・保全事業費】 179 【農地活用・保全事業費】 179 【農地活用・保全事業費】 179 「農地活用・保全事業費】 1,946 ・小型有害鳥献運搬委託料 1,946 ・小型有害鳥献運搬委託料 5,665 ・小川町地域群作放棄地対策協議会補助金 131		・小川農産物生産直売組合補助金	60	
接を行った。 ・特産物推進事業補助金 【農業振興事業費】 各種協議会補助・負担金及び振興事業の補助金を支出した。 ・比企地域農業振興協議会負担金 ・埼玉県農業共済組合負担金 ・埼玉県農業農村振興対策協議会会費 ・地企上吃農業適産推進協議会負担金 ・研修負担金 ・小川町農村地域活性化促進協議会負担金 ・小川町農村地域活性化促進協議会負担金 ・小川町農株推進協議会補助金 ・小川町農株推進協議会補助金 ・小川町農株推進協議会補助金 ・小川町地域と整備支援事業補助金 【担い手支援事業費】 認定農業者等担い手奇成総合支援協議会負担金 ・ 北八町町地域担い手の技統を行った。 ・小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 ・ 認定農業者連絡協議会補助金 ・ 農業が世代人材投資事業交付金 (経営開始型) 10件11人 ・ 農業近代化資金利子補給補助 「中山間地域等直接支払事業費】 排作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 ・ 中山間地域等直接支払交付金 (個別協定1件) 「農地活用・保全事業費】 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 ・ 常用費 ・ 有害鳥散浦獲委託料 ・ 小型有害鳥歌運搬委託料		【特産物促進事業費】		50
【農業振興事業費】 3,617 各種協議会補助・負担金及び振興事業の補助金を支出した。 ・比企地域農業振興協議会負担金 74 特工農業共済組合負担金 1,073 ・埼玉県農業農村振興対策協議会会費 15 ・比企丘陵農業遺産権連協議会負担金 50 ・研修負担金 6 ・小川町農業振興連絡協議会負担金 50 ・小川町農業振興連絡協議会補助金 1,800 ・小川町農業振興連絡協議会補助金 100 ・野菜産地強化整備支援事業補助金 449 【担い手支援事業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。・小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業次世代人材投資事業交付金 (経営開始型) 10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 非作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。・中山間地域等直接支払を受力 (個別協定1件) 179 【農地活用・保全事業費】 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
● 各種協議会補助・負担金及び振興事業の補助金を支出した。 ・ 比企地域農業振興協議会負担金 ・ 均工農業共済組合負担金 ・ 均工農業農業農村振興対策協議会会費 ・ 北全丘陵農業遺産推進協議会負担金 ・ 小川町農村地域活性化促進協議会負担金 ・ 小川町農村地域活性化促進協議会負担金 ・ 小川町青楼農業推進協議会補助金 ・ 小川町有楼農業推進協議会補助金 ・ 小川町有楼農業推進協議会補助金 ・ 小川町有楼農業推進協議会補助金 ・ 小川町地域担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 ・ 小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 ・ 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 ・ 小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 ・ 認定農業者等組務協議会補助金 ・ 農業が世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 ・ 農業近代化資金利子補給補助 「中山間地域等直接支払事業費】 排作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 ・ 中山間地域等直接支払交付金 (個別協定1件) 「農地活用・保全事業費】 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 ・ 需用費 ・ 有害鳥獣捕獲委託料 ・ 小型有害鳥獣運搬委託料 ・ 小別時地域排作放棄地対策協議会補助金		・特産物推進事業補助金	50	
・比企地域農業振興協議会負担金 74 ・埼玉農業共済組合負租金 1,073 ・埼玉県農業農村振興対策協議会会費 15 ・比企丘陵農業遺産推進協議会負担金 50 ・研修負担金 6 ・小川町農村地域活性化促進協議会負担金 50 ・小川町農業振興連絡協議会補助金 1,800 ・小川町青機農業推進協議会補助金 100 ・野菜産地強化整備支援事業補助金 449 【担い手支援事業費】 15,567 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業大世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 「農地活用・保全事業費】 179 「農地活用・保全事業費】 179 「農地活用・保全事業費】 3,952 農地の遊休化の防止を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 10 ・常用費 10 ・有害鳥獣浦獲委託料 1,946 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		【農業振興事業費】		3, 617
 ・埼玉農業共済組合負担金 1,073 ・埼玉県農業農村振興対策協議会会費 15 ・比企丘陵農業遺産推進協議会負担金 50 ・研修負担金 6 ・小川町農村地域活性化促進協議会負担金 50 ・小川町農業振興連絡協議会補助金 1,800 ・小川町有機農業推進協議会補助金 100 ・野菜産地強化整備支援事業補助金 449 【担い手支援事業費】 15,567 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 ・小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 ・中山間地域等直接支払交付金 (個別協定1件) 179 【農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 ・常用費 10 ・有害鳥獣捕獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131 		各種協議会補助・負担金及び振興事業の補助金を支出した。		
・埼玉県農業農村振興対策協議会会費 15 ・比企丘陵農業遺産推進協議会負担金 50 ・研修負担金 6 ・小川町農村地域活性化促進協議会負担金 50 ・小川町農業振興連絡協議会補助金 1,800 ・小川町有機農業推進協議会補助金 100 ・野菜産地強化整備支援事業補助金 449 【担い手支援事業費】 15,567 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 20 ・邓川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 179 【農地活用・保全事業費】 179 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 1,946 ・需用費 10 ・有害鳥獣連携委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 1,946 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		比企地域農業振興協議会負担金	74	
・比企丘陵農業遺産推進協議会負担金 50 ・研修負担金 6 ・小川町農村地域活性化促進協議会負担金 50 ・小川町青機農業推進協議会補助金 1,800 ・小川町青機農業推進協議会補助金 100 ・野菜産地強化整備支援事業補助金 449 【担い手支援事業費】 15,567 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 群作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 179 「農地活用・保全事業費】 179 【農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 1,946 ・需用費 10 ・有害鳥獣連搬委託料 1,946 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		• 埼玉農業共済組合負担金	1,073	
 ・研修負担金 ・小川町農村地域活性化促進協議会負担金 ・小川町農業振興連絡協議会補助金 ・小川町有機農業推進協議会補助金 ・野菜産地強化整備支援事業補助金 【担い手支援事業費】 お充に向けた交付を行った。 ・小川町地域担い手の技術に高けた交付を交付を行った。 ・小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 ・認定農業者連絡協議会補助金 ・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 ・農業近代化資金利子補給補助 「中山間地域等直接支払事業費】 ・押山間地域等直接支払事業費】 ・中山間地域等直接支払交付金(個別協定1件) 【農地活用・保全事業費】 ・中山間地域等直接支払交付金(個別協定1件) 【農地活用・保全事業費】 ・中山間地域等直接支払交付金である ・中山間地域等直接支払交付金 ・中山間地域等直接支払交付金 ・中山間地域等直接支払交付金 ・中山間地域等直接支払交付金 ・中山間地域等直接支払交付金 ・中山間地域等直接支払交付金 ・中山間地域等直接支払交付金 ・中山間地域等直接支払交付金 ・中山間地域等直接支払交付金 ・・中山間地域等直接支払交付金 ・・中山間地域等直接支払交付金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		埼玉県農業農村振興対策協議会会費	15	
・小川町農村地域活性化促進協議会員担金 50 ・小川町青機農業推進協議会補助金 1,800 ・小川町有機農業推進協議会補助金 100 ・野菜産地強化整備支援事業補助金 449 【担い手支援事業費】 15,567 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 20 ・別川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 財作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 179 「農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 10 ・需用費 10 ・有害鳥獣浦獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 1,946 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		・比企丘陵農業遺産推進協議会負担金	50	
・小川町農業振興連絡協議会補助金 1,800 ・小川町有機農業推進協議会補助金 100 ・野菜産地強化整備支援事業補助金 449 【担い手支援事業費】 15,567 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 「農地活用・保全事業費】 179 【農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 10 ・需用費 10 ・有害鳥獣浦獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		・研修負担金	6	
・小川町有機農業推進協議会補助金 100 ・野菜産地強化整備支援事業補助金 149 【担い手支援事業費】 15,567 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 「中山間地域等直接支払事業費】 179 「農地活用・保全事業費】 179 【農地活用・保全事業費】 179 「農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 10 ・需用費 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 1,946 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		· 小川町農村地域活性化促進協議会負担金	50	
・野菜産地強化整備支援事業補助金 449 【担い手支援事業費】 15,567 認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の拡充に向けた交付金交付を行った。 20 ・小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 排作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 179 【農地活用・保全事業費】 179 【農地活用・保全事業費】 3,952 農地の遊休化の防止を行った。 10 ・需用費 10 ・有害鳥獣浦獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		・小川町農業振興連絡協議会補助金	1,800	
【担い手支援事業費】		・小川町有機農業推進協議会補助金	100	
認定農業者等担い手の支援と拡大のための補助と、新規担い手の 拡充に向けた交付金交付を行った。 ・小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 ・認定農業者連絡協議会補助金 ・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】		・野菜産地強化整備支援事業補助金	449	
拡充に向けた交付金交付を行った。 ・小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金 20 ・認定農業者連絡協議会補助金 36 ・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 ・中山間地域等直接支払交付金 (個別協定1件) 179 【農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 ・需用費 10 ・有害鳥獣捕獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		【担い手支援事業費】		15, 567
・認定農業者連絡協議会補助金 ・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 排作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 ・中山間地域等直接支払交付金 (個別協定1件) 179 【農地活用・保全事業費】 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 ・需用費 10 ・有害鳥獣浦獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131				
・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人 15,461 ・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 179 ・中山間地域等直接支払交付金 (個別協定1件) 179 【農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 10 ・需用費 10 ・有害鳥獣捕獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		・小川町地域担い手育成総合支援協議会負担金	20	
・農業近代化資金利子補給補助 50 【中山間地域等直接支払事業費】 179 耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 179 ・中山間地域等直接支払交付金 (個別協定1件) 179 【農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 10 ・需用費 10 ・有害鳥獣捕獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		• 認定農業者連絡協議会補助金	36	
【中山間地域等直接支払事業費】 179 耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 179 ・中山間地域等直接支払交付金 (個別協定1件) 179 【農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 10 ・需用費 10 ・有害鳥獣捕獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		・農業次世代人材投資事業交付金(経営開始型)10件11人	15, 461	
耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の多面的機能の維持増進に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 179 【農地活用・保全事業費】 179 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 10 ・需用費 10 ・有害鳥獣捕獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		・農業近代化資金利子補給補助	50	
に資するため、交付金を支払い、生産条件の不利を補った。 ・中山間地域等直接支払交付金 (個別協定1件) 179 【農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 ・需用費 10 ・有害鳥獣捕獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		【中山間地域等直接支払事業費】		179
【農地活用・保全事業費】 3,952 農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 10 ・需用費 10 ・有害鳥獣捕獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131				
農地の流動化を促進し、未利用農地の活用と有害鳥獣の農業被害による農地の遊休化の防止を行った。 10 ・需用費 10 ・有害鳥獣捕獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		・中山間地域等直接支払交付金 (個別協定1件)	179	
による農地の遊休化の防止を行った。		【農地活用・保全事業費】		3, 952
・有害鳥獣捕獲委託料 1,946 ・小型有害鳥獣運搬委託料 565 ・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131				
・小型有害鳥獣運搬委託料 565・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		・需用費	10	
・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131		• 有害鳥獣捕獲委託料	1, 946	
・小川町地域耕作放棄地対策協議会補助金 131				
			131	
			1, 300	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
農林水産業費	【多面的機能支払交付金事業費】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の 共同活動の支援を行った。		11, 304
	・多面的機能支払交付金(11団体)	11, 304	
	【環境保全型農業直接支援対策事業費】 環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行った。		1, 906
	·環境保全型農業直接支援対策交付金(5団体)	1, 906	
	【小川町元気な農業応援事業費】 おがわ型農業の確立と振興を図るため、有機農業の生産性向上や 慣行農業からの転換支援を行った。		8, 844
	・おがわ型農業プロモーション業務委託料 (オガワン認証47件)	3, 197	
	• 商標登録委託料	308	
	・印刷製本費	256	
	・元気な農業応援総合補助金		
	元気な農業応援事業費補助(8件)	1,000	
	有機性資源の生産再生利用促進事業費補助 (6件)	550	
	元気な農業整備応援事業費補助 (6件)	2, 500	
	・液肥生産施設事業費補助(1件)	950	
	・土壌微生物量測定事業費補助(3件)	83	
	【かんがい排水事業費】		5, 024
	水田かんがい用の用排水の利便性と維持を図るための事業を実施 した。		
	・用排水路等修繕工事 (8カ所)	3, 996	
	・電気料(栃本堰水門電気代12ヶ月分)等	261	
	・栃本堰保守点検委託料	270	
	・地元施工補助金	497	
	【一般農道事業費】		986
	交通の安全と通作道の利便性を図り、農村環境の改善を推進した。		
	・通常維持修繕工事 (3カ所)	908	
	· 東松山土地改良推進協議会負担金	21	
	• 埼玉県土地改良団体連合会負担金	18	
	・事務費	39	
	【土地改良事業費】		2, 746
	施設の維持修繕を実施した。		-, · 20
	・道水路等維持修繕工事(6カ所)	2, 488	
	•保険料等	65	
	需用費	193	
		100	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
農林水産業費	【一般林業振興費】		6, 927
庄 禾 貞	 多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図り、効率的か		
	つ安定的な林業を確立することを目途に、管理道の維持管理を基本 に林業全般に資する費用を支出した。		
	· 林道台帳更新委託料	200	
	・森林管理道除草等委託料(9カ所)	1, 556	
	• 林地台帳整備委託料	432	
	・森林管理道維持修繕工事(10カ所)	2,977	
	・赤木・栗山簡易水道維持等負担金	1,500	
	・需用費	262	
	【諸事業費】		1, 780
	林業、林業関係団体の育成、活性化を図るための負担金及び補助 金を交付した。		
	林業関係団体への負担金及び補助金		
	・埼玉県治山林道協会負担金	285	
	・比企大里林業対策協議会負担金	14	
	・埼玉県山村・林業振興協議会負担金	8	
	・比企西部地区森林管理道整備促進協議会負担金 は工場は10世代である。	5	
	◆埼玉県緑化推進委員会負担金◆埼玉県中央部森林組合関係補助	20	
	· 析業研究会連合会補助金	1, 300	
	・緑の少年団育成事業補助金	110	
	【緑の募金(家庭募金)緑化事業費】		500
	緑の募金運動実施要領に基づく緑化事業に対し前年度の家庭募金 実績の1/2程度の交付金により実施する緑化事業。		
	・除草等委託料	500	
	【森林基盤整備事業費】		3, 996
	森林管理道施設の点検・修繕を行い施設の長寿命化を図った。		
	·森林管理道古寺線改良測量設計委託料	2, 268	
	・橋梁点検委託料(栗山線・高谷角山線)	1, 728	
	【里山平地林再生事業費】		10, 473
	放置された里山・平地林に侵入した竹等の除去及び不良木等の伐 採を行い、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図った。		
	・侵入竹等伐採委託料 (2カ所)	10, 473	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
労働費	【雇用促進住宅駐車場管理費】		227
	民有地を借上げ、雇用促進住宅小川宿舎の入居者の駐車場として管 理を行う。		
	・雇用促進住宅駐車場土地借上げ料 (239.33㎡)	198	
	・雇用促進住宅駐車場電気料	27	
	・雇用促進住宅駐車場口座振替手数料	2	
	【一般労働費】		511
	労働者が安心して働ける環境整備を推進するため、労働団体協議会、労働基準協会へ補助金や負担金を交付。また、勤労者フェスティバル事業へ負担金を支出する。		
	事務費(消耗品費)	13	
	・比企地域労働者福祉協議会補助金	73	
	・勤労者フェスティバル事業負担金	300	
	・川越地区労働基準協会小川分区事業補助金	60	
	東松山地区雇用対策協議会負担金	63	
	・勤労者住宅資金利子補給負担金	2	
	【就職相談事業費】		140
	身近な就職相談窓口として月2回、ハローワークの求人情報を基に 求職者に対して情報提供を行うとともに、面接に対する心構えなど の指導も行う。また、合同企業就職説明会を開催するにあたり、民 間広告を利用し、周知に努める。		
	• 就職相談員報償費	92	
	・事務費(消耗品費)	19	
	・広告掲載料	29	
商工費	【商工総務事務費】		80, 779
	にぎわい創出課(課長含む)の人件費、事務費等の支出を行う。		
	・にぎわい創出課(課長含む)の人件費、事務費等	80, 751	
	・永年勤続優良従業員表彰記念品費(商工会と1/2づつ負担)	28	
	【商工振興事業費】		11, 095
	商店街活性化対策事業や空き店舗等を活用し、新規に出店する事業 に対し補助金を交付するとともに、商工会に補助金を交付し、商工 業の振興を図る。また、高谷工業団地の緑地帯等の管理を行う。		
	・高谷工業団地等除草作業委託料	862	
	・西部市町村消費者行政連絡協議会負担金	7	
	・小川町商工会一般補助金	8, 500	
	・商店街活性化対策事業補助金	542	
	・小川町空き店舗等活用事業補助金	1, 184	
	【企業誘致推進事業費】		3, 361
	新たな産業用地の創出、企業からの立地相談等、企業誘致施策を推 進する。		
	마무스/ 모 +미 패티	2 200	
	・嘱託員報酬	3, 288	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
商工費	【観光事業推進費】		14, 561
	観光協会事業のために補助金を交付し、観光客への情報発信と観光情報館における観光案内が行われた。七夕まつり事業補助金や酒蔵まつり実行委員会へ負担金を交付し、町内外の人々の交流により町の活性化に寄与した。		
	・普通旅費	13	
	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 1	10	
	・埼玉県物産観光協会負担金	33	
	・全国京都会議負担金	50	
	・埼玉県外国人誘致推進協議会負担金	50	
	・酒蔵めぐり実行委員会負担金	340	
	・2町1村観光連携協議会負担金	100	
	・小川町観光協会補助金	540	
	・第70回小川町七夕まつり事業補助金	10,000	
	・小川町観光協会事業、観光情報館運営事業補助金	2, 975	
	・観光パンフレット作成補助金	450	
	【観光施設等管理事業費】		8, 574
	見晴らしの丘公園を指定管理制度により維持管理した。 公衆トイレの維持管理、観光施設の修繕を行った。また、土地賃借 料を支出した。		
	・観光施設消耗品費	58	
	・公衆トイレ光熱水費	438	
	・公衆トイレし尿汲取り手数料、浄化槽法定検査手数料等	56	
	・火災保険料	176	
	・見晴らしの丘公園指定管理料	3, 153	
	・カタクリとオオムラサキの林休憩所兼展示場管理委託料	120	
	・公衆トイレ浄化槽保守点検、清掃業務委託	928	
	・ふるさと歩道管理委託料(12箇所)	980	
	・遊歩道除草等委託料(除雪業務、支障木伐採業務)	461	
	・道の駅機能診断委託料	540	
	・土地借上げ料(日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	642	
	(見晴らしの丘公園 観光休憩所用地 327㎡)		
	(見晴らしの丘公園 隣接地 3,481㎡)		
	(カタクリとオオムラサキの林 2,363㎡) (仙元山遊歩道127㎡)		
	(川元川班少道12/ m) ・修繕工事費	0.49	
	・修構工事質	942	
	仙元山遊歩道木橋改修工事		
	・「道の駅」(全国、関東地区、埼玉ブロック)各負担金	80	
	【仙元山さくらの山づくり事業費】		661
	支障木伐採、植樹等委託料	661	

款	事 業 概 要 及 び 成 果	(単位:千円)
商工費	【埼玉伝統工芸会館運営費】	42, 154
	埼玉伝統工芸会館を指定管理制度により維持管理した。	
	・火災保険料、自動車保険料 154	
	・指定管理料 42,000	
	【婚活支援事業費】	385
	町内での結婚の希望をかなえる観点から、男女の出会いの場の充実 に取り組むことを目的として、小川町商工会青年部が行う婚活支援 事業に対し、補助金を交付。未婚率の低下や出生数の減少の解消を 図り、「住み続けたい・戻りたい・住んでみたいと思える町づく り」に寄与することを目的としている。	
	・婚活イベント事業補助金 345 ・SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金 40	

款	事 業 概 要 及 び 成 果		(単位:千円)
商工費	 【小川和紙体験学習センター管理運営事業費】		8,625
	- 小川町和紙体験学習センターの管理運営事業費。		
	・ 事務費 (臨時職員賃金)	4, 472	
	・消耗品費	155	
	・燃料費 (灯油代等)	287	
	・光熱水費	600	
	・修繕料	1, 473	
	・役務費(電話料・火災保険・手数料)	274	
	・使用料(テレビ受信料)	14	
	・工事請負費(ブロック塀の改修)	918	
	・原材料費(事業にかかる楮代)	432	
	【和紙普及宣伝事業費】		1, 133
	小川和紙の普及宣伝のために、名刺作成や和紙フェスティバル等の イベント開催にかかる事業を実施した。		
	• 旅費	23	
	・需用費(消耗品)	226	
	・需用費(印刷製本)	170	
	· 委託料 (和紙名刺台紙作成)	489	
	・補助金(小川和紙求評宣伝会)	225	

款	事業概要及び成果	(単位:千円)
商工費	【ユネスコ和紙ブランド推進連携事業費】	3, 128
	ユネスコ登録無形文化遺産の3紙が連携して、和紙の底上げと販路 拡大のための事業を実施した。	
	・和紙サミット展示報償費	
	・旅費 786	
	・和紙サミット関係消耗品費 100	
	・ユネスコ三紙推進協議会負担金 1,250	
	・ユネスコ和紙ブランド新商品開発委託料 992	
	【小川和紙の生業支援推進事業費】 小川和紙の後継者育成、材料の安定供給のための楮生産量の増大、生産力向上のための事業を実施した。 ・技術指導講師報償費 576 ・傷害保険料 31 ・研修用原材料費 99 ・研修用器具購入費 216 ・和紙研修奨励補助金 2,199	7, 328
	• 楮生産推進補助金 3,900	
	・生産力向上の器具開発委託料 307	

款	事業概要及び成果	(単位:千円)
土木費	【地籍調査事業費】	25, 606
	古寺4地区(下古寺・上古寺の一部)の一筆地調査及び地籍測量と 古寺3地区(上古寺・下古寺の一部)の地籍簿案、地籍図案の閲 覧、成果のまとめ等を行なった。 地籍調査費の負担割合は、国が1/2、県が1/4、町が1/4ではある が、人件費等は補助対象外のため、地籍調査事業費の約70%は町 負担となった。	
	・国土調査事業地籍図原図作成及び地積測定業務委託料(古寺3) 1,0 古寺3地区 調査面積 1.21km 換算面積 0.28km 調査前筆数 432筆 調査後筆数 434筆	58
		18
	・数値情報化委託料(古寺3) 3	34
	・地籍調査関連測量等業務委託料 8	802
	・原材料費(境界杭代等) 7	31
	・賃金(古寺地区推進委員15名) 1	56
	 【地籍調査事業費】(繰越事業)	14, 395
	・国土調査事業古寺4地区地籍測量業務委託料(古寺4) 10,2	60
	古寺 4 地区 調査面積 0.31km 換算面積 0.24km 調査前筆数 484筆 調査後筆数 404筆	
	・地籍情報システム保守業務委託料 2	59
	・地籍調査情報管理システムリース料 1,4	-26
	・原材料費 (境界杭代等)	38
	・賃金(古寺地区推進委員15名) 1,5	512
	・報償費(古寺地区推進委員15名)	210

款	事業概要	及び	成果		(単位:千円)
土木費	【道路橋りょう一般事務費】				79, 206
	土木グループ人件費のほか、一般事務 務委託等を行った。	費及び道路台	帳整備(更新)業		
	• 道路台帳更新業務委託		1 件	10, 282	
	新規認定 0.10km 拡幅改良・f	則溝改良 1.	50km		
	舗装改良 0.15km 地籍調査路線	線 8.14km	他		
	• 登記測量業務委託	大塚地内	1 件	206	
	・境界杭建込み委託	増尾地内他	計3件	541	
	• 埼玉県道路協会会費他		計6件	72	
	【道路維持事業費】				74, 313
	道路・水路等の維持修繕工事及び交通室内全域の照明灯等の電気使用料や道路室た。				
	・ 道路維持修繕事業 (工事)	町内全域	計99件	34, 356	
	・ " (除草・除雪等委託)	町内全域	計25件	5, 448	
	• 交通安全対策事業	町内全域	計69件	7, 484	
	防犯灯及び道路照明灯電気使用料	町内全域	1式	17, 272	
	· 春季、秋季道路愛護用砂利	町内全域	1式	1,894	
	• 道路照明灯点検業務委託	町内全域	1 件	972	
	・町道209号線道路安全点検・調査	業務委託 腰	越地内 1件	1,944	
	【道路改良事業費】				20, 614
	道路改良に伴う工事費、調査測量、公理出した。	有財産購入費	及び補償費を支		
	・町道9544号線道路改良工事他	小川地内他	計3件	19, 999	
	・ 道路改良工事に伴う調査測量委託費	小川地内	1 件	285	
	・道路改良工事に伴う用地費	小川地内他	計2件	211	
	・道路改良工事に伴う補償費	下里地内	1件	119	
	【橋りょう維持事業費】				187, 843
	橋りょう補修設計委託、耐震補強工事をた。	及び補修工事	の費用を支出し		
	・橋りょう補修設計業務委託	靱負地内他	計3件	12, 963	
	・橋りょう耐震補強工事及び補修工事	大塚地内他	計7件	174, 880	
	【橋りょう維持事業費】(繰越事業)				51, 901
	橋りょう点検委託、補修設計委託及び				
	・橋りょう点検業務委託	大塚地内他	計4件	12, 939	
	・橋りょう補修設計業務委託	中爪地内	1 件	5, 400	
	・橋りょう補修工事	角山地内他	計4件	33, 562	

建設課

土木グループ

款	事 業 概 要 及 び 成 果	(単位:千円)
土木費	【河川一般事業費】	3, 479
	河川、水路等の施設管理委託料、維持修繕工事費及び負担金等を支 出した。	
	・川のまるごと再生事業関連遊歩道除草業務委託 小川地内 計2件 298	
	・河川・水路維持修繕工事 原川地内他 計6件 3,127	
	・都幾川・市野川水系改修促進期成同盟会負担金他 計4件 49	
	【河川改修事業費】	1,625
	河川、水路等の改修工事費を支出した。	
	・後谷津川石積工事他 高谷地内 計4件 1,625	
災害復旧費	【道路橋りょう災害復旧費】	0
	・災害復旧該当なし 0	
	【河川災害復旧費】	0
	・災害復旧該当なし 0	

款	事業概要及び成果	(単位:千円)
土木費	【都市計画一般事務費】 都市計画、建築開発指導、営繕業務に要する人件費、需用費、役務 費、委託費、工事請負費、負担金等を支出した。	76, 279
	【バリアフリー推進事業費】 JR八高線プラットホームの内方線付き点状ブロック整備 事業費補助金を支出した。	1, 140
	【広域路線バス運行事業費】	2, 546
	路線バスの運行を維持するため、費用の一部を町村走行距離の按分により負担した。	
	 ・ときがわ町代替バス運行費負担金 680	
	・小川・白石間路線バス運行費負担金 1,866	
	【デマンドタクシー運行事業費】	20, 568
	デマンドタクシー本格運行に伴う負担金を支出した。	20, 300
	 ・デマンドタクシー事業費補助金 20,489	
	· 事務費 79	
	【街路整備事業費】	12, 797
	県施行街路事業負担金(環状1号線)	
	・県施行街路事業負担金(環状1号線) 12,797	
	 【小川町駅北側整備事業費】	486
	小川町駅北口開設に関連する、町道5328号線線形検討業務	
	委託を実施した。	
	- 町道5328号線線形検討業務委託 486	
	【都市下水路整備事業費】	1, 404
	生活環境の保全のため、市街地の既存水路の維持補修工事	
	(堆積残土・汚泥の撤去処分)を実施した。 ・小川地内外都市下水路汚泥撤去処分他工事 1,404	
	,	
	【都市公園管理事業費】	29, 204
	都市公園・緑地等(58箇所)の管理を行った。	
	・需用費(消耗品費、光熱水費)、役務費(手数料、火災保険 料)、報償費(施設管理謝礼) 2,413	
	・都市公園及び緑地等の管理委託 19,654	
	・都市公園(22団体)、トイレ(3団体)管理、利用団体に委託 2,820	
	・都市公園施設等補修工事 4,242	
	- 備品購入費 75	
	【 建築一般事務費 】 建築、開発指導に関する費用を支出した。	512
	在末、 川元旧寺に関する具川で入山した。	
	• 事務費 512	

都市政策グループ

款	事業概要及び成果	(単位:千円
土木費	【空き家対策活用等事業費】	(+12.113
	小川町空き家対策活用等事業に関する費用を支出した。	
	・事務費	51
住宅費	【町営住宅管理費】	4, 2
	町営住宅入居管理、住宅及び関連設備の維持修繕を行った。	
	・町営住宅管理、営繕業務に関する事務費	123
	・町営住宅火災保険料	198
	・町営住宅設備点検委託料	249
	・町営住宅除草等委託料	85
	・公営住宅管理電算ソフト保守委託料	194
	・公営住宅管理電算ソフト使用料	559
	・小規模修繕工事	2, 537
	(中耕地、久保田、南里、八幡台、木部住宅等)	
	・町営住宅光熱水費(中耕地、久保田、南里、八幡東)	308

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
民生費	【放課後児童健全育成事業費】		63, 128
	昼間保護者のいない児童の健全育成を図るため、学童クラブの委託料 を支出した。		
	・学童クラブ 7箇所 児童数延 3,434人 指導員 54人	60, 327	
	• 放課後児童支援員等処遇改善等事業費補助金	2, 801	
	【放課後児童施設事業費】		9, 742
	放課後児童健全育成事業を推進するため、放課後学童クラブ 各施設の維持管理費や八和田学童クラブの指定管理料等を支出した。		
	・八和田学童クラブ指定管理料(児童数延334人 指導員7人)	9, 102	
教育費	【教育委員会費】		1, 020
	委員の報酬等を支出した。		
	定例会 12回 臨時会1回(学校再編等審議会条例制定について)		
	総合教育会議 3回(小中学校の適正規模・学校再編等について他)		
	• 委員報酬	931	
	【事務局一般管理費】		135, 802
	学校教育課職員人件費のほか、委員会事務局における費用を支出し た。		
	・臨時教員賃金	603	
	・学校再編等審議会委員報酬(委員18人 2回開催)	168	
	・児童生徒送迎用バス借上料 (小型31回、大型26回 他)	4, 495	
	【教育相談事業費】		3, 432
	教育相談室を設置し、幼児、児童、生徒の教育に関する各種 相談及びこれに関する研究を行った。		
	延べ件数 来所:1,235 電話:186 (昨年度 来所:1,335 電話:81)		
	・専任教育相談専門員報酬 2人	2, 260	
	【就学支援事業費】		1, 075
	学習や生活上、様々な困難さのある幼児、児童及び生徒に対し適正な 教育支援を行うとともに、就学時健康診断を実施した。		
	就学時健康診断 147人		
	教育支援委員会 3回		
	教育支援委員会小委員会 4回		
	・就学時健康診断医師謝礼 28人	840	
	・教育支援委員会委員謝礼 医師2人	180	

款	事 業 概 要 及 び 成 果		(単位:千円)
教育費	【保健管理費】		814
	学校教職員の健康診断・胃検診等を行った。		
	・学校職員健康診断 62人	558	
	教職員胃検診 22人	102	
	・学校用務員 9人検便	58	
	【幼稚園就園奨励事業費】		18, 297
	私立幼稚園に通園する園児の保護者の保育料等の負担を軽減するため の補助金を交付した。		
	・幼稚園就園奨励費補助金 満3歳児 8人 3歳児 34人 4歳児 43人 5歳児 43人 計128人	18, 297	
	【児童生徒体力向上推進事業費】		14
	児童生徒体力向上委員会を設置し、児童生徒の体力向上の推 進を図った。		
	・消耗品費(広報誌「ちから」発行 2,300部)	14	
	【教育用コンピュータ事業費】		24, 632
	小・中学校に教育用コンピュータを配置し、情報教育の充実 を図った。		
	・小学校コンピュータリース料及び保守料 各校20台設置	5, 999	
	・中学校コンピュータリース料及び保守料 各校40台設置	14, 654	
	・教委サーバ機、教育相談室PC、ネットワーク機器賃貸借、指導主事用PC	2, 974	
	【奨学資金貸付事業費】		29
	町長から諮問を受けた奨学資金の貸付決定について、奨学資金貸付審 査委員会(委員7人)を開催し決定答申を行った。		
	貸付決定者 5人(大学2人うち薬学部1人 専修学校2人 高校1人)		
	・委員報酬(7人中、学校長2人除く5人分)5,800円/1人	29	
	【学校生活サポート事業費】		3, 580
	児童生徒一人一人にきめ細かな指導を行うとともに、いじめ等の防止 や早期発見を図った。		
	・臨時職員賃金 計6人 (小学校6校)	3, 580	
	【広域適応指導教室運営事業費】		3, 476
	広域適応指導教室を設置し、不登校児童生徒に対し自立と学 校生活への適応に係る指導と学校復帰を図った。		
	通室児童生徒 16人(小川4人 滑川2人 嵐山8人 ときがわ2人)昨年度22人		
	· 広域適応指導教室指導員報酬 2人	2, 306	
	・広域適応指導教室指導補助員報酬 1人	917	
	【いじめ問題対策事業費】		17
	いじめ問題対策連絡協議会を設置し、学校と関係機関との連携を確認 するとともに、町内先進校の事例を通して、いじめの防止・早期対策 の推進を図った。		

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
教育費	いじめ問題対策連絡協議会 1回 ・いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 3人	17	
	【奨学金制度充実事業費】		504
	小川町奨学資金を返還中で一定の条件を満たす者に対し、返還金額の 一部を助成し、人材確保と定住促進を図った。		
	・奨学資金返還助成者 7人 (72,000円/1名)	504	
	【次代に語り継がれるレガシー創出事業費】		101
	東中学校が埼玉県教育委員会からの委嘱を受け、2019ラグビーワール ドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックに係る教育プログ ラム作成を行った。		
	・備品購入費(CDラジオ・ハンディーボード・作戦板各1)	64	
	【小学校共通管理費】		54, 365
	小学校職員人件費(3人分)のほか、施設維持管理費・保守等、小学校6校共通で必要な管理費を支出した。		
	・臨時職員賃金(用務員:3校3人 介助員:4校6人) ・保健事業学校医報償費 30人	11, 595 5, 760	
	【 小学校営繕費 】 小学校における営繕事業を実施した。		14, 407
	・小川町立みどりが丘小学校エレベーター更新工事	9, 612	
	【小学校営繕費】(繰越事業)		6, 804
	小学校における営繕事業を実施した。		
	・小川町立八和田小学校プールろ過装置改修工事	6, 804	
	【小学校補助事業費】		9, 593
	要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費の補助を行った。		
	・要保護及び準要保護児童援助費補助(国庫補助21千円) 181人(要保護23人・準要保護158人)(昨年度:164人)	9, 309	
	・特別支援教育就学奨励費補助(国庫補助141千円) 12人(昨年度:7人)	284	
	【中学校共通管理費】		23, 113
	中学校職員人件費(1人分)のほか、施設維持管理費・保守等、中学校3校共通で必要な管理費を支出した。		
	・臨時職員賃金(用務員:2校2人)	3, 115	
	・保健事業学校医報償費 16人	3, 120	
	【外国語指導助手配置等事業費】		7, 517
	小・中学校における外国語教育の一層の推進を図るとともに児童・生徒に楽しく外国語(英語)に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地や基礎を養った。		
	• 外国語指導助手学校派遣業務委託料(3人)	7, 387	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
教育費	【中学校社会体験チャレンジ事業費】		86
	 学校・家庭・地域社会が連携し、3日間の社会体験活動を通して、生		
	徒のみずみずしい感性、社会性及び自律心等を育んだ。		
	・東中学校 109人 28事業所(昨年度31)		
	・西中学校 51人 19事業所(昨年度26)		
	・欅台中学校 32人 10事業所(昨年度12)		
	【中学校さわやか相談員事業費】		3, 267
	児童生徒または保護者の相談に応じるため、さわやか相談員を各中学校に配置し、学校・家庭・地域との連携を図り、いじめや不登校等の問題を解決することで健全な児童生徒の育成を図った。		
	・さわやか相談員賃金	3, 260	
	【中学校営繕費】		3, 199
	中学校における営繕事業を実施した。		
	• 小川町立東中学校音声調整卓交換工事	994	
	・小川町立東中学校1階通路庇取付工事	500	
	【中学校特別支援教育推進事業費】		1, 880
	中学校において、様々な困難さのある生徒に対する学校生活上・学習 指導上の支援のため、町費による臨時職員を東中・西中に各1名配置		
		1, 880	
	指導上の支援のため、町費による臨時職員を東中・西中に各1名配置	1, 880	12, 284
	指導上の支援のため、町費による臨時職員を東中・西中に各1名配置 ・臨時職員賃金	1, 880	12, 284
	指導上の支援のため、町費による臨時職員を東中・西中に各1名配置 ・臨時職員賃金 【中学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活	1, 880 11, 958	12, 284
	指導上の支援のため、町費による臨時職員を東中・西中に各1名配置 ・臨時職員賃金 【中学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費の補助を行った。 ・要保護及び準要保護生徒援助費補助(国庫補助28千円)		12, 284
	指導上の支援のため、町費による臨時職員を東中・西中に各1名配置・臨時職員賃金 【中学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費の補助を行った。 ・要保護及び準要保護生徒援助費補助(国庫補助28千円) 113人(要保護6人・準要保護107人)(昨年度114人11,991千円) ・特別支援教育就学奨励費補助(国庫補助162千円)	11, 958	
	指導上の支援のため、町費による臨時職員を東中・西中に各1名配置・臨時職員賃金 【中学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費の補助を行った。 ・要保護及び準要保護生徒援助費補助(国庫補助28千円) 113人(要保護6人・準要保護107人)(昨年度114人11,991千円)・特別支援教育就学奨励費補助(国庫補助162千円) 9人(昨年度:9人 390千円) 【放課後子供教室事業費】 小学校等の施設を利用することで、安全・安心な居場所を確保し、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図っ	11, 958	
	指導上の支援のため、町費による臨時職員を東中・西中に各1名配置・臨時職員賃金 【中学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費の補助を行った。 ・要保護及び準要保護生徒援助費補助(国庫補助28千円) 113人(要保護6人・準要保護107人)(昨年度114人11,991千円) ・特別支援教育就学奨励費補助(国庫補助162千円) 9人(昨年度:9人 390千円) 【放課後子供教室事業費】 小学校等の施設を利用することで、安全・安心な居場所を確保し、子	11, 958	
	指導上の支援のため、町費による臨時職員を東中・西中に各1名配置・臨時職員賃金 【中学校補助事業費】 要保護・準要保護・特別支援学級入級者への学用品・給食費・校外活動費の補助を行った。 ・要保護及び準要保護生徒援助費補助(国庫補助28千円) 113人(要保護6人・準要保護107人)(昨年度114人11,991千円)・特別支援教育就学奨励費補助(国庫補助162千円) 9人(昨年度:9人 390千円) 【放課後子供教室事業費】 小学校等の施設を利用することで、安全・安心な居場所を確保し、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図った。 大河地区大河小学校内「おおかわキッズ」に続き、小川地区小川小学校内に「ああこすおがわ」開室(参加児童数:「おおかわキッズ」57名	11, 958	12, 284 6, 931

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
教育費	【いきいき子育て支援事業費】 (給食費無償化)		2, 514
	小川町に住所を有し、義務教育年齢範囲の子供を3人以上養育する 保護者に対して、第3子以降の学校給食費の無償化を実施した。		
	・該当世帯 55世帯 延べ 58人分	2, 514	
	【学校給食センター運営委員会費】		180
	給食センターの運営に際し、年間の方針や収支状況などの審 議(年3回)を行った。		
	・学校給食運営委員報酬 延べ22人	128	
	・定期監査及び衛生検査報酬 延べ9人	52	
	【学校給食センター管理運営費】		112, 550
	給食センター職員人件費のほか、施設維持管理費、光熱水費等の諸 経費を支出し、児童・生徒に安全安心で栄養バランスのとれた給食 を提供した。		
	・需用費の状況		
	消耗品費	3, 150	
	燃料費	6, 329	
	重油 5,660千円		
	ガス 391千円		
	軽油・ガソリン 278千円	F 1F4	
	光熱水費(電気料 2,740千円)	5, 154	
	水道料 2,414千円		
	修繕料	2, 391	
	ボイラー修繕・食缶器洗浄機修繕・コンベアーオーブン修繕・配送 車修繕等	2, 331	
	・委託料の状況		
	施設等管理保守委託料	2, 919	
	機器保守委託料	339	
	その他の委託料	247	
	学校給食実績(年間給食回数186回)		
	給食数合計 362,123食		
	小学校 228,737食		
	中学校 133, 386食		

款	事業概要及び成果	(単位:千円)
教育費	【社会教育一般管理費】	69, 028
	生涯学習課職員人件費のほか、社会教育推進のための一般事務及び各	
	種事業費用を支出した。	
	・社会教育費一般事務に関する総務費等	
	・社会教育委員会議開催	
	・小川町子ども会連絡協議会(農業体験・レクリエーション研修会)	
	・郷土芸能まつり・彩の国21世紀郷土かるた大会)	
	【成人式開催事業費】	792
	成人式を開催し、町として新成人をお祝いし、式典開催を通	
	して大人としての自覚を持てるようにした。	
	・成人該当者252人 出席者195人 (男性100人・女性95人)	
	【人権教育推進事業費】	727
	同和問題をはじめとするあらゆる差別のない社会を実現するため、人	
	権を尊重しあう明るいまちづくりを目指す事業を実施した。	
	・市町村人権教育指導研修事業を実施し、人権・同和教育の	
	推進を図った。	
	・人権・同和教育の各種研修会に参加し、理解を深めた。	
	【下里・青山板碑石材採掘遺跡群保存活用事業費】	475
	国指定史跡「下里・青山板碑製作遺跡」の保存・活用を図った。	
	・普及啓発講演会・シンポジウム・展示会を開催。	
	・下草等伐採など維持管理。	
	【文化財保護活用対策事業費】	4, 306
	住民の文化的向上に資する町の歴史や文化を正しく理解する	
	うえで欠くことのできない文化財の保護を図るとともに、そ の活用を促進した。	
	・文化財保護委員会開催	
	・指定文化財の維持管理下草伐採委託	
	県指定腰越城跡・穴八幡古墳、四ツ山城跡、町指定青山 城跡他	
	・ユネスコ無形文化遺産三紙連携事業・和紙サミットへの協力	
	町指定文化財維持管理補助金を交付	
	・無形文化財保持団体に補助金を交付	
	・民俗資料等整理作業を実施	

款	事業概要及び成果	(単位:千円)
教育費	【埋蔵文化財緊急調査事業費】 貴重な歴史的遺産としての埋蔵文化財の記録を将来にわたって保存するとともに、埋蔵文化財の包蔵地の所在確認を行い保存・活用のための資料とするための調査を実施した。 (補助金 国1/2 2,000千円) (補助金 県1/4 1,000千円) ・個人住宅建設等に伴う試掘調査(9ヶ所) ・保存目的の確認調査報告書刊行(峯原遺跡) ・下里割谷板碑石材採石遺跡遺跡調査指導委員会開催(1回) ・板碑石材採石遺跡関連調査(下里・坂下地区)	4, 12
	【文化財活用展示事業費】 文化財保護に対する住民意識の向上並びに収集資料の活用を図るため、展示会等を開催し、文化財の普及啓発を図った。 ・ミニ展示、企画展示、歴史講座、自然観察会等の開催 ・「おがわ仙覚万葉展」の開催	64
	【生涯学習推進事業費】 町民一人ひとりの自主的な学習活動を支援し、その学習成果が生活や地域に還元されやすい社会づくりのため、生涯学習の推進を図った。 ・小川町生涯学習推進町民協議会開催 ・生涯学習指導者(あおいしいきいきサポーター)派遣事業(紹介) ・生涯学習指導者(小川町生涯学習出前講座)紹介事業実施 ・生涯学習指導者派遣事業案内リーフレット作成 ・子ども大学おがわ「縄文探検隊」の実施 ・子ども大学広域連携事業 子ども和紙大学おがわ・ひがしちちぶの実施	28
	【重要文化財吉田家住宅保存活用事業費】 保存管理補助金を交付し、吉田家住宅の保存管理、活用が図られた。	616
	【中城跡保存・整備事業費】 町指定史跡中城跡の保存・維持管理を行った。	279

款	事業概要及び成果	(単位:千円)
教育費	【保健体育総務事務費】	7, 410
	スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会委員の報酬や補助金を支出し	
	た。 各種団体の自主的な活動を支援し、生涯スポーツを計画的に推進し	
	合性団体の自主的な石動を又抜し、生涯スポークを計画的に推進し た。	
	・小川町体育協会補助金を交付	
	・選手派遣事業補助金(小川町体育協会) を交付	
	・小川町スポーツ少年団補助金を交付	
	【生涯スポーツ推進事業費】	835
	町民の健康・体力の増進を図るため、住民ニーズに応えながら各種ス	
	ポーツ教室を開催し、生涯スポーツ推進に努めた。	
	・ソフトテニス教室 (55名参加)	
	・ゴルフ教室 (14名参加)	
	・硬式テニス教室 (27名参加)	
	・ふらば~るバレー教室 (24名参加)	
	・バドミントン教室 (16名参加)	
	・町民ジュニアスキー教室 (30名参加)	
	・弓道教室 (7名参加)	
	・バレーボール教室 (7名参加)	
	・卓球教室 (25名参加)	
	【町民総合体育大会等開催事業費】 各種大会を開催し、日頃の練習の成果と技術の向上を図るとともに町 民の交流を深め、生涯スポーツの推進を図った。	674
	・第60回小川町野球選手権大会 (134名参加)	
	・第56回町民ハイキング大会 (59名参加)	
	・第50回町民ソフトテニス大会 (178名参加)	
	・第45回町民元旦マラソン大会 (156名参加)	
	・第44回町民卓球大会 (101名参加)	
	・第44回小川町サッカーリーグ (220名参加)	
	・第42回町民バレーボール大会 (90名参加)	
	・第40回町民ゴルフ大会 (172名参加)	
	・第39回町民バドミントン大会 (46名参加)	
	・第38回町民武道大会(柔道) (19名参加)	
	・第38回町民武道大会(剣道) (45名参加)	
	・第38回町民武道大会(9 道) (22名参加)	
	・第38回町民武道大会(空手道) (22名参加) ・第38回町民武道大会(空手道) (53名参加)	
	・第36回町民政道人云(至于道) (53名参加) ・第36回町民硬式テニス大会 (中止)	
	・第34回町民火フトボール大会 (75名参加)	
	第29回町民インディアカ大会 (41名参加)第20回町民インディアカ大会 (2057年7月)	
	第29回町民グラウンド・ゴルフ大会(285名参加)第29回町民グラウンド・ゴルフ大会(285名参加)	
	第27回町民ゲートボール大会 (87名参加)	
	・第 4回町民ふらば~るバレーボール大会 (37名参加)	
	第31回わんぱく相撲大会 (中止)	
	・第50回町民スキー (30名参加)	
	19競技1,850名参加	

款	事 業 概 要 及 び 成 果	(単位:千円)
教育費	【小川和紙マラソン大会事業費】	2,000
	マラソンを通じて、健康の保持増進と体力の向上を図る目的で多くのランナーを迎え、小川町を全国にPRすることにより町の活性化を図った。	
	・第26回小川和紙マラソン大会	
	12月9日開催 会場 埼玉伝統工芸会館	
	5種目(ハーフマラソン、10km、5km、3km、2km)	
	21部門(親子、小学生、中学生、一般、40歳代、50歳代、	
	60歳以上)	
	参加申込 4,309名(出走者3,699名、完走者3,612名)	
	【学校施設開放事業費】	1, 021
	地域スポーツ活動の場として、学校体育施設を有効利用する ため小・中学校(小学校6、中学校3)の体育施設を町民に開放し、町民 の体力向上と生涯スポーツの推進を図った。(使用料 523千円)	
	【社会体育施設管理運営費】	16, 245
	町の体育施設を良好な状態で町民に利用していただくために 総合運動場、町営グラウンド、武道館、弓道場、小学校照明施 設等の維持管理を行った。(使用料 1,296千円)	

款		事	業 概	要	及	CK	成	昇	見		(単位:千円)
教育費	【公民館管理運営	建									89,067
	館長及び公民館追 管理諸経費、車同 び各関係団体への	前維持経費	、中央公								
	・施設の修繕 竹沢公民館ま	 常用放送	アンプ故	障に。	より交	换					
	【公民館生涯学習	建 推進事業	費】								3, 337
	○講座・教室 生涯学習施設の拠 睦を深める場を提 な学習を提供する	提供する役	割を担っ	ている	5。幅						
	・中央公民館	19講座									
	講習回数	39回、耄	参加者数	1,	085人						
	学習内容	小川和約 親子わく	氏を使って くわく星2			印紙ラ	ンプ」	教	室、		
	• 大河公民館	15講座									
	講習回数	47回、参	参加者数		953人						
	学習内容	パーチ	メントクラ	ラフト	教室、	多肉	植物の	つ寄	せ植え教室の	也	
	• 竹沢公民館	20講座									
	講習回数	48回、着	参加者数	1,	351人						
	学習内容	ダンボー	ールクラフ	フト教	室、乍	ケ沢公.	民館ク	ララ	ブ講座他		
	• 八和田公民館	13講座									
	講習回数	63回、参	多加者数	1,	106人						
	学習内容	泥んこ和	 循作体験	效室、	男性の	り為の	運動差	文室	他		
	○体育・レクレー	ーション									
	公民館単位で、均 目を企画運営及で (1)地区民体育祭 (3)バレーボール (5)グラウンド・	が実施。 (2) 大会 (4)	ソフトボ 綱引き大	ールフ		会やレ	クリ	エー	ーション種		
	• 中央公民館										
	ウオーキング作	13事業	参加	川者	2 331	Д					
	• 大河公民館	20 1. 7/6	27	П	_,	, ,					
	駅伝大会他3事	業	参加	旧者	1,896	人					
	• 竹沢公民館	×1C	27	гр	1,000	,					
	バレーボールナ	て会他2事業	紫 参加	旧者	1,930	人					
	· 八和田公民館										
	綱引き大会他7	事業	参加	叩者	2, 787	人					
	〇文化行事等										
	公民館の担う文化 (1)各公民館単位 (2)小川町七つの ※公民館まつり(確保の観点から	で開催する 祝(4館合同 4館合同)ん	る公民館 a 引) こついてに	ま つり	等		のため	か、	安全		
	• 全館共通					参加:	者数		147人		
	• 中央公民館			他2事	業						
	・大河公民館					参加			367人		
	• 竹沢公民館										
	• 八和田公民館								439人		
	・館報発行 4館										
	※参加者数は延~										

事業概要及び成果	(単位:千円)
【図書館管理運営費】 図書館職員人件費のほか、一般事務経費を支出した。 町民の生涯学習の拠点としての施設管理に努めた。 ・図書館協議会の運営 協議会を年3回開催 ・施設の工事・修繕 図書館システム更新入替	82, 100
【図書館サービス事業費】	13, 083
幅広い分野の資料を収集・保存し、資料を町民に提供するとともに調査・相談に応じた。また、図書館ボランティアグループと協働し各種の行事を行い、生涯学習の拠点としての役割を果した。 ・利用状況 入館者数 116,455人	
利用者数 54,158人 利用点数 211,202点 移動図書館利用冊数 貸出 4,962冊	
· 登録者数 31,242人	
・学級文庫貸出冊数 (町内小学校の全クラス対象)	
・図書等の購入 本 6,220冊 AV資料 81点 雑誌 2,666冊 新聞 14紙	
おはなし講座 4月~3月 毎月第2木曜日 春休みおはなし会 おはなし講座受講生) おはなし会 毎週土曜日 こども映画会 4回 (夏(2回)、冬、春休み) こども読書の日「記念おはなし会」 (4月28日) ファーストブック 12回 小川町子育て総合支援センターにて セカンドブック 6回 小川町子育て総合支援センターにて 図書館まつり (5月12日~13日) 各種イベントの開催 (おはなし会、ギターコンサート、人形劇、わらべうた、お茶会、昔遊び、似顔絵教室、ブックマーケット等) 来館者延べ 1,840名 こどもフェスティバル (7月21日・12月15日) 科学あそび (8月2日) 本を楽しむ講座 (10月11日) ぬいぐるみのおはなし会 (11月15日・16日) 大人のためのおはなし会 (2月7日) 文学講座 (鎌倉時代のロマンにふれよう) (2月5日・19日・3月5日) わらべうたでみそぼう (8月29日) 宅配サービス事業	
	【図書館管理運営費】 図書館職員人件費のほか、一般事務経費を支出した。 町民の生涯学習の拠点としての施設管理に努めた。 ・図書館協議会の運営 協議会を年3回開催 ・施設の工事・修繕 図書館システム更新入替 空調機修繕・消防設備修繕(誘導灯交換) 【図書館サービス事業費】 幅広い分野の資料を収集・保存し、資料を町民に提供するとともに調査・相談に応じた。また、図書館ボランティアグループと協働し各種の行事を行い、生涯学習の拠点としての役割を果した。 ・利用状況 入館者数 116,455人 利用者数 54,158人 利用点数 211,202点 移動図書館利用冊数 貸出 4,962冊 返却 5,407冊 ・登録者数 31,242人 ・学級文庫貸出冊数 (町内小学校の全クラス対象) ・図書等の購入 本 6,220冊 AV資料 81点 雑誌 2,666冊 新聞 14紙 ・各種事業 おはなし講座 4月~3月 毎月第2木曜日春休みおはなし会 (おはなし講座受講生) おはなし会 毎週土曜日こども映画会 4回(夏(2回)、冬、春休み)こども読書の日「記念おはなし会」(4月28日) ファーストブック 12回 小川町子育で総合支援センターにてセカンドブック 6回 小川町子育で総合支援センターにてセカンドブック 6回 小川町子育で総合支援センターにて図書館まつり(5月12日~13日) 各種イベントの開催(おはなし会、4月28日) ファーストブックマーケット等) 来館者近べ 1,840名 こどもフェスティバル (7月21日・12月15日) 科学あそび (8月2日) 本を楽しむ講座 (10月11日) ぬいぐるみのおはなし会 (2月7日) 文学講座(鎌倉時代のロマンにふれよう) (2月5日・19日・3月5日) わらべうたで子育て 4月~3月 (8月除く) 第3土曜日

生涯学習課

町民会館グループ

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【町民会館運営費】		38, 630
	耐震補強・改修工事に伴い、安全面の確保から自主事業を縮小し た。		
	・光熱水費	4, 647	
	・修繕料	349	
	• 施設等管理委託料	12, 819	
	・小川町文化協会運営費補助金	20, 000	
	【町民耐震改修等事業費】 平成31年度4月1日より中央公民館が1階に移転してくることに 伴い耐震補強・改修工事を実施。		90, 690
	・耐震補強・改修工事	79, 596	
	・耐震補強・改修工事管理委託	4, 320	
	・耐震補強・改修関連工事	6, 773	

上下水道課

下水道グループ

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
衛生費	【合併処理浄化槽整備事業費】		4, 628
	水質保全を図るため、公共下水道認可区域及び農業集落排水区域 を除く地域に、合併浄化槽を設置した工事費の一部に補助金を交付 した。		
	· 合併浄化槽設置整備事業補助金	4, 603	
	5人槽- 7基、7人槽- 5基、10人槽- 1基		
	配管費補助- 3基、処分費補助- 2基		
	(国補助金 1,955千円、県補助金 1,050千円)		
	・埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	25	
土木費	【下水道整備事業費】		180, 657
	公共下水道事業担当者の人件費(1人分)のほか、下水道事業特別 会計への繰出金を支出した。		
	下水道事業特別会計繰出金	171, 370	
農林水産業費	【農業集落排水事業費】		45, 082
	農業集落排水事業特別会計への繰出金を支出した。		
	• 農業集落排水事業特別会計繰出金	45, 082	

平成30年度

小川町国民健康保険特別会計決算における

主要な施策の説明書

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度小川町国民健康保険特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和元年9月30日提出

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【一般管理費】		4, 230
	被保険者に保険証・高齢受給者証を交付し、第三者行為損害賠償求 償事務手数料を支払い、医療費適正化を推進した。		
	・「国保実務」年間購読料・関係法令集等	471	
	・第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料・郵送料	2, 534	
	•保険証作成委託料	175	
	・システム改修委託料(高額療養費制度見直し・国保事業報告)	1,050	
	【連合会負担金】		492
	埼玉県国民健康保険団体連合会会員負担金を支出した。		
	・保険者平等割 70,000円	70	
	・被保険者割8,447人×50円	422	
	【運営協議会費】		25
	小川町国民健康保険運営協議会(年3回開催委員定数9人)を開催した。		
	• 研修会旅費等	7	
	· 埼玉県国保協議会会員負担金	18	
	平等割10,000円・被保険者割8,447人×1円		
保険給付費	【一般被保険者療養給付費】		2, 177, 297
	一般被保険者の療養給付費を支払った。		
	・一般被保険者8,084人(年間平均)		
	・平成30年3月~平成31年2月診療分の保険者負担分 134,388件 費用額(10割)2,983,178千円		
	【退職被保険者等療養給付費】		20, 477
	退職被保険者等の療養給付費を支払った。		
	・退職被保険者等 49人 (年間平均)		
	・平成30年3月~平成31年2月診療分の保険者負担分・856件 費用額(10割)29,474千円		
	【一般被保険者療養費】		24, 839
	一般被保険者の療養費を支払った。		
	·一般被保険者8,084人(年間平均)		
	・平成30年4月~平成31年3月決定分の療養費保険者負担分		
	・3,704件 費用額(10割)33,958千円		
	【退職被保険者等療養費】		457
	退職被保険者等の療養費を支払った。		
	・退職被保険者等 49人 (年間平均)		
	・平成30年4月~平成31年3月決定分の療養費保険者負担分		
	57件 費用額(10割)653千円		

款	事 業 概 要 及 び 成 果		(単位:千円)
保険給付費	【審査支払手数料】		5, 455
	埼玉県国民健康保険団体連合会へ、診療報酬審査支払手数料・レセ プト電算処理システム手数料等を支払った。		
	・診療報酬審査支払手数料135,413件 ・レセプト電算処理システム手数料 135,413件	5, 118 92	
	・レセプトオンライン請求システム手数料 135,413件	102	
	•療養費審查支払手数料 3,784件	143	
	【一般被保険者高額療養費】		350, 984
	一般被保険者の高額療養費保険者負担分(5,130件)を支払った。		
	【退職被保険者等高額療養費】		4, 688
	退職被保険者等の高額療養費保険者負担分(37件)を支払った。		
	【一般被保険者高額介護合算療養費】 一般被保険者の高額介護合算療養費保険者負担分(4件)を支払った。		19
	【退職被保険者等高額介護合算療養費】 退職被保険者等の高額介護合算療養費保険者負担分は該当がなかった。		0
	【出産育児一時金】		2, 941
	国民健康保険被保険者の出産について、こどもが健やかに生まれ育 つ環境づくりを推進する為出産育児一時金を支払った。		
	420,000円×7件=2,940,000円	2, 940	
	支払手数料210円×7件=1,470円	1	
	【葬祭費】 地保険者の薪飲な行った 1 に対し薪飲悪なまれった		3, 250
	被保険者の葬祭を行った人に対し葬祭費を支払った。 50,000円×65件=3,250,000円	3, 250	

国民健康保 廃事業費納 付金 【 医療給付費分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した 額を、各市町村は納付金として県に納付する。 【 後期高齢者支援金分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した 額を、各市町村は納付金として県に納付する。 【 介護納付金分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した 額を、各市町村は納付金として県に納付する。 共同事業拠 出金 【共同事業拠出金】 埼玉県国民健康保険団体連合会へ退職者医療共同事業拠出金を納付した。 保健事業費 【特定健康診査等事業費】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に 義務化された健診(受診者2,295人)・保健指導(269人)を実施し た。 ・必須検査等委託料 ・必須検査等委託料 ・必須検査等委託料 ・通信運搬費・健診等手数料 26,892 ・通信運搬費・健診等手数料	位:千円) 501, 786 216, 852 66, 062
保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。 【後期高齢者支援金分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。 【介護納付金分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。 共同事業拠出金 埼玉県国民健康保険団体連合会へ退職者医療共同事業拠出金を納付した。 保健事業費 【特定健康診査等事業費】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に義務化された健診(受診者2,295人)・保健指導(269人)を実施した。 ・必須検査等委託料 26,892	·
保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。 【介護納付金分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。 共同事業拠	·
額を、各市町村は納付金として県に納付する。 【介護納付金分】 保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。 共同事業拠出金】 埼玉県国民健康保険団体連合会へ退職者医療共同事業拠出金を納付した。 保健事業費 【特定健康診査等事業費】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に義務化された健診(受診者2,295人)・保健指導(269人)を実施した。 ・必須検査等委託料 26,892	66, 062
保険料収納必要総額から医療費水準及び所得水準に応じて算出した額を、各市町村は納付金として県に納付する。 共同事業拠出金 埼玉県国民健康保険団体連合会へ退職者医療共同事業拠出金を納付した。 保健事業費 【特定健康診査等事業費】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に義務化された健診(受診者2,295人)・保健指導(269人)を実施した。 ・必須検査等委託料 26,892	66, 062
類を、各市町村は納付金として県に納付する。 共同事業拠 出金 【共同事業拠出金】 埼玉県国民健康保険団体連合会へ退職者医療共同事業拠出金を納付した。 保健事業費 【特定健康診査等事業費】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に 義務化された健診(受診者2,295人)・保健指導(269人)を実施した。 ・必須検査等委託料 26,892	
出金 埼玉県国民健康保険団体連合会へ退職者医療共同事業拠出金を納付した。 保健事業費 【特定健康診査等事業費】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に 義務化された健診(受診者2,295人)・保健指導(269人)を実施し た。 ・必須検査等委託料	
埼玉県国民健康保険団体連合会へ退職者医療共同事業拠出金を納付した。 保健事業費 【特定健康診査等事業費】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に義務化された健診(受診者2,295人)・保健指導(269人)を実施した。 ・必須検査等委託料 26,892	1
高齢者の医療の確保に関する法律第20条・第24条に基づく保険者に 義務化された健診(受診者2,295人)・保健指導(269人)を実施し た。 ・必須検査等委託料 26,892	
義務化された健診(受診者2,295人)・保健指導(269人)を実施した。 ・必須検査等委託料 26,892	29, 283
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
・通信運搬費・健診等手数料 1,286	
・消耗品・特定保健指導報償費等 1,088	
・分担金等 17	
【保健衛生普及費】	14, 265
被保険者の健康の保持増進・疾病予防のため人間ドックの助成、医療費の周知のため全受診者に通知、また診療報酬明細書の点検を行い医療費の適正化を推進した。	
・人間ドック検診費用助成(364人) 7,280	
・診療報酬明細書点検業務委託料等 1,437	
・医療費通知(25,183通)・国保ガイドブック作成費等 2,298	
・健康マイレージ負担金 226	
・データヘルス計画策定委託料 3,024	

款	事 業 概 要 及 び 成 果	(単位:千円)
保健事業費	【保養事業費】	542
	保健事業の一環として、埼玉県国民健康保険団体連合会指定保養施 設の宿泊利用に対して助成を行った。(1人2泊まで)	
	国保被保険者 大人 2,000円×270泊=540,000円	
	小人 1,000円× 2泊= 2,000円	
基金積立金	【国民健康保険特別会計財政調整基金積立金】	21, 786
	保険給付費支払基金(21,703,000円)	
	保険給付費支払基金利子(82,806円)	
諸支出金	【一般被保険者保険税還付金】	2, 474
	一般被保険者の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分(86件) を還付した。	
	【退職被保険者等保険税還付金】	1
	退職被保険者等の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分(1 件)を還付した。	
	【一般被保険者還付加算金】	22
	一般被保険者の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分の還付 に伴う(11件)加算金を支払った。	
	【退職被保険者等還付加算金】	0
	退職被保険者等の資格喪失遡及等による国民健康保険税納付分の還付に伴う0件0円)加算金を支払うもの。30年度は無。	
	【償還金】	56, 228
	前年度の療養給付費等負担金及び交付金の超過交付分を国及び社会 保険診療報酬支払基金へ返還した。制度改正により今年度まで。	
	・療養給付費等負担金 (49, 286, 502円) 56, 2	28
	療養給付費等交付金(6,941,972円)	
	【繰出金】	377
	一般会計からの事務費繰入金の執行残を一般会計へ繰出した。	
	•一般会計繰出金 3	77

平成30年度

小川町後期高齢者医療特別会計決算における

主要な施策の説明書

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度小川町後期 高齢者医療特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類と して、その概要を次のとおり報告します。

令和元年9月30日提出

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【一般管理費】 高齢者の医療の確保に関する法律及び同法律施行令、同法律施行規 則に基づき後期高齢者医療制度における町で行うべき事務を遂行し た。		3, 166
	・後期高齢者医療制度に係る広域PC用トナー、図書代等・後期高齢者医療被保険者証等郵送料・後期高齢者医療システム改修委託料	110 2, 138 918	
	【徴収事務費】 埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料の収納に係る事務 を行った。		1, 207
	・普通徴収納付書等帳票印刷・封筒・広域PC用バッテリ・保険料決定通知等郵送料・口座振替手数料・納付書作成等委託料	632 466 35 74	
後期高齢者 医療広域連 合納付金	【後期高齢者医療広域連合納付金】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療に要する 費用に充てるため、収納した保険料及び延滞金並びに一般会計より 繰入れた保険基盤安定負担金(3/4県・1/4 町負担)の納付に係る 事務を行った。		370, 658
	・保険料納付金 (特別徴収分214,268千円 普通徴収分78,101千円 滞納繰越分1,395千円 延滞金等11千円) ・保険基盤安定負担金	293, 775 76, 883	
諸支出金	【保険料還付金】 後期高齢者医療保険料に係る過誤納還付金を支払った。 ・保険料還付金(26件)	228	228
	【保険料還付加算金】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金の該当はなかった。		0
	【一般会計繰出金】 後期高齢者医療保険料等の納付に要する費用の町負担分の精算に係る事務を行った。 ・前年度後期高齢者医療に係る町負担金の確定による返還		1, 420
	金	1, 420	

平成30年度 小川町介護保険特別会計決算における 主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度小川町介護保険特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和元年9月30日提出

款	事 業 概 要 及 び 成 果		(単位:千円)
総務費	【一般管理費】		3, 861
	介護保険特別会計を維持するための経費を支出した。		
	・普通旅費	2	
	・消耗品費 (介護保険関係書籍、コピー用紙等)	794	
	・印刷製本費(介護保険被保険者証等)	209	
	通信運搬費	518	
	第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料	1	
	・介護保険システム改修業務委託料	2, 222	
	・標準マスタ使用許諾料	9	
	・国保連端末に係るライセンス料	27	
	・指定事業者管理システム利用料	79	
	【賦課徵収事務費】		2, 153
	介護保険料を賦課徴収するための経費を支出した。		2, 100
	・消耗品費(印刷用紙)	2	
	・印刷製本費(納付書、督促状、封筒代等)	766	
	• 通信運搬費	1, 193	
	・口座振替手数料	23	
	・特徴情報経由機関手数料	50	
	・委託料(納付書作成委託料)	119	
	【認定調査費】		14, 06
	要支援・要介護認定に必要な経費を支出した。		
	・訪問調査員報酬(調査員 3名)	5, 928	
	・普通旅費	0	
	・消耗品費	6	
	燃料費	139	
	・修繕料	78	
	・通信運搬費	221	
	・主治医意見書作成手数料(在宅、施設の要介護申請に伴う 意見書作成手数料)	6, 992	
	・感染症検査手数料	154	
	・車検代行手数料	9	
	· 自動車損害保険料	53	
	・訪問調査委託料(遠方の認定調査を中心に委託実施)	303	
	・自動車リース料等	172	
	・自動車重量税	7	
	【認定審査会共同設置負担金】		7, 669
	・比企広域認定審査会に係る町負担金	7, 669	1,000
	【居宅介護サービス給付費】		988, 431
	要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けた ときのサービス費		
	居宅介護サービス給付費を国保連合会に支出 訪問介護、訪問入浴、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介 護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介 護 等	988, 431	

款	事 業 概 要 及 び 成 果		(単位:千円)
保険給付費	認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により在宅サービスを受け		0
	た場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 訪問介護、訪問入浴、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介 護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介 護等	0	
	【地域密着型介護サービス給付費】		313, 837
	高齢者が要介護状態となっても、住みなれた自宅または地域で生活できるよう、身近な市町村で提供されるサービス費	313, 837	
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、地域密着型通所介護等		
	【特例地域密着型介護サービス給付費】		0
	認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により地域密着型介護サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い	0	
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、地域密着型通所介護等		
	【施設介護サービス給付費】		841, 137
	介護保険が適用される施設を利用した時のサービス費 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等に係 るサービス費	841, 137	
	【特例施設介護サービス給付費】		0
	認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により施設サービスを受け た場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設	0	
			0.044
	【居宅介護福祉用具購入費】		3, 041
	在宅の要介護者が、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを 購入したとき支給 同一年度につき10万円の9割・8割・7割が限度 腰掛便座、入浴補助用具等	3, 041	
	【居宅介護住宅改修費】		7, 912
	在宅の要介護者が、手すりの取付け等の一定の住宅改修を居住する 住宅について行ったとき支給 支給限度基準額は、同一住宅で20万円の9割・8割・7割が限度	7, 912	
	【居宅介護サービス計画給付費】		102, 183
	要介護者が、指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援を受けたときに支給	102, 183	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
保険給付費	【特例居宅介護サービス計画給付費】		0
	認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により居宅介護支援を受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い	0	
	【介護予防サービス給付費】		31, 331
	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービス を受けたときは介護予防サービス費を支給。国保連合会に支出。 介護予防訪問入浴、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリ、介 護予防短期入所生活介護 等	31, 331	
	【特例介護予防サービス給付費】		0
	認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により介護予防サービスを 受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い 介護予防訪問入浴、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリ、介 護予防短期入所生活介護等	0	
	【地域密着型介護予防サービス給付費】		220
	高齢者が要支援状態になっても、住み慣れた自宅または地域で生活できるよう、身近な市町村で提供されるサービス費	220	220
	介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等		
	【特例地域密着型介護予防サービス給付費】		0
	認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により地域密着型介護予防 サービスを受けた場合において、必要があると認めるときに支給	0	
	償還払い 介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等		
	【介護予防福祉用具購入費】		843
	在宅の要支援者が、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のものを 購入したとき支給。同一年度につき10万円の9割・8割・7割が限 度	843	
	腰掛便座、入浴補助用具等		
	【介護予防住宅改修費】		2, 421
	在宅の要支援者が、手すりの取付け等の一定の住宅改修を居宅する 住宅について行ったとき支給	2, 421	
	支給限度基準額は、同一住宅で20万円の9割・8割・7割が限度		
	【介護予防サービス計画給付費】		7, 216
	要支援者が、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センター から、介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたとき に支出。	7, 216	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
保険給付費	【特例介護予防サービス計画給付費】 認定の申請前に、緊急やむを得ない理由により介護予防支援を受けた場合において、必要があると認めるときに支給 償還払い	0	0
	【審査支払手数料】 給付に係る審査費用を国保連合会に支払った額	1, 494	1, 494
	【高額介護サービス費】 要介護者が支払った自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超え たときに、超えた分を償還払いするための支出。	46, 027	46, 027
	【高額介護予防サービス費】 要支援者が支払った自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超え たときに、超えた分を償還払いするための支出。	1	1
	【高額医療合算介護サービス費】 要介護者が属する同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超えたときに、超えた分を償還払いするための支出。	1, 672	1,672
	【高額医療合算介護予防サービス費】 要支援者が属する同じ医療保険の世帯内で、医療と介護の両方を合わせた自己負担額が所得区分ごとの負担限度額を超えたときに、超えた分を償還払いするための支出。	15	15
	【特定入所者介護サービス費】 要介護者で市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担に限度額を超える部分を現物給付(補足給付)	79, 958	79, 958
	【特例特定入所者介護サービス費】 補足給付の対象となる低所得者が、要介護認定の効力が生じた日前 に緊急その他やむを得ない理由等により利用した施設サービス・短 期入所サービスの食費・居住費負担について、限度額を超える部分 を償還払い。	0	0
	【特定入所者介護予防サービス費】 要支援者で市町村民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費負担に限度額を超える部分を現物給付(補足給付)	219	219
	【特例特定入所者介護予防サービス費】 補足給付の対象となる低所得者が、要支援認定の効力が生じた日前 に緊急その他やむを得ない理由等により利用した施設サービス・短 期入所サービスの食費・居住費負担について、限度額を超える部分 を償還払い	0	0

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
地域支援事業費	【総合相談事業】		2, 205
	高齢者の心身の状況や生活の実態等を幅広く把握し、相談を受け、 適切な福祉サービスや医療、又は制度の利用等につなげる支援を行 う。		
	・総合相談件数 130件	2, 205	
	【家族介護支援事業】		2, 874
	要支援、要介護者を介護している方を対象に介護方法等の支援を行う。		
	・家庭介護教室 実施回数4回、延利用者81名	40	
	・紙おむつ購入費補助事業 1,008件	2, 825	
	・認知症サポーター養成講座(開催回数3回 サポーター養成数71名)	9	
	【自立生活等支援事業】		2, 803
	高齢者が地域で自立した生活が継続できるよう支援する。		
	・配食サービス 延配食数7,960食	2, 786	
	・成年後見申立等支援 申立件数 1件 ・成年後見人報償費	15	
	・ 成年 仮見 八報 負 負 ・ 住宅 改修 支援業務 手数料	0	
	- 压七以形义扳未扮于奴件	2	
	【包括的支援事業】		27, 990
	平成20年度から小川町地域包括支援センターを小川町社会福祉協議会へ業務委託。 概ね65歳以上の高齢者とその家族を対象に介護にかかわる相談支援を実施する。①介護に関する総合相談 ②ケアマネジャーへの支援、研修 ③要支援1,2の方の介護予防ケアプランの作成 ④二次予防高齢者(事業対象者)の介護予防ケアプランの作成 ⑤地域ケア会議などが主な事業	27, 990	
	①総合相談 2,117件		
	②ケアマネジャーへの支援研修 研修1回 支援16件 会議6回		
	地域ケア会議 8回 000/h (知豆切笠/h**100/h)		
	③介護予防ケアプランの作成 2,990件(初回加算件数108件)		
	【在宅医療・介護連携推進事業】		2, 216
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で 自分らしい暮らしを続けることができるよう、医師会等と緊密に連 携しながら地域の関係機関の連携体制の構築を推進していく。		
	・比企地区在宅医療・介護連携推進事業運営費負担金	2, 216	
	【生活支援体制整備事業】		3, 720
	地域における生活支援等の体制整備に向けた調整役として「生活支援コーディネーター」を配置し、また、地域で高齢者を支援する関係者間のネットワークづくりを目的とし、定期的な情報共有・連携強化の場として「協議体」を設置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していく。		
	協議会 1回	25	
	・生活支援コーディネーター業務委託料	3, 695	

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
地域支援	【認知症総合支援事業】		504
事業費	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で生活を続けていくために、認知症の人及びその家族に対する支援を図る目的で、認知症地域支援推進員を設置し、相談事業等を実施する。 ・もの忘れ相談 7回 11人 ・認知症初期集中支援チーム ・認知症カフェ補助金	140 178 145	
	・消耗品・認知症地域推進委員 2人	41	
	【地域ケア会議推進事業】		187
	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活していけるよう、包括的かつ継続的な支援体制を構築するため、多職種によるケア会議を実施する。		
	・個別会議8回(自立支援型6回、困難事例2回) ・推進会議 2回	187	
	【介護予防・生活支援サービス事業】		54, 428
	要支援認定を受けた高齢者及び基本チェックリストによりリスクが 高いと判定された高齢者を対象とし、介護予防訪問介護と介護予防 通所介護に相当するサービス及び短期集中予防サービスを実施。	54, 428	
	・訪問型サービス 国基準型851人、移動支援型延べ225人		
	・通所型サービス 国基準型1,495人、短期集中型延べ275人		
	【介護予防ケアマネジメント事業】		6, 134
	総合事業対象者及び要支援者が介護予防・生活支援サービスを利用 するために必要な介護予防ケアマネジメント計画の作成支援を受け たときに支出。	6, 134	
	『一般介護予防事業』		
	65歳以上の高齢者を対象に要支援要介護状態にならないよう介護予 防教室、高齢者各種健康教室、訪問事業等を実施。		
	 【介護予防普及啓発事業】		3, 181
	・脳いきいき教室(実施回数10回、延利用者144名) ・いきいき転ばん教室(実施回数10回、延利用者266名) ・軽やか貯筋教室(実施回数10回、延利用者271名) ・後期高齢者・初心者向けリズムで介護予防教室(実施回数20回、延利用者590名) ・65歳からはじめるリズムで介護予防教室(実施回数20回、延利用者1,070名) ・たのしく腰痛膝痛改善教室(実施回数20回、延利用者608名) ・のびのびストレッチ(実施回数30回、延利用者1442名) ・自分でする整体教室(実施回数30回、延利用者1,885名) ・すこやか太極拳教室(実施回数30回、延利用者1,016名) ・かんたんタオル体操(実施回数5回、延利用者107名) ・筋膜リリース&骨盤肩甲骨リセット(実施回数5回、延利用者3133名) ・水泳教室(実施回数29回、延利用者283名) ・のんびり水中運動教室(実施回数30回、延利用者414名) ・いきいき水中運動教室(実施回数30回、延利用者371名) ・はりきりアクアビクス教室(実施回数30回、延利用者350名) ・水ルたんアクアビクス教室(実施回数30回、延利用者350名)	3, 181	5, 161

款	事 業 概 要 及 び 成 果		(単位:千円)
地域支援	【地域介護予防活動支援事業】		6, 796
事業費	・はつらつクラブ(実施回数244回、延利用者3,044名)	6, 796	
	・介護予防サポーター養成研修(実施回数16回、延利用者763名)	,,,,,,	
	・介護予防サポーターフォローアップ研修		
	(実施回数2回、延利用者221名)		
	 ・住民主体の通いの場つくり事業(いきいき100歳体操)		
	(実施回数604回、延利用者12,534名)		
	 【地域リハビリテーション活動支援事業】		1, 469
	・地域リハビリテーション活動支援: PT派遣	1, 469	
	(実施回数136回、延べ136人)		
	【審査支払手数料】		149
	総合事業に係る審査費用を国保連合会に支払った額	149	
基金積立金	【介護給付費準備基金積立金】		39, 037
	介護給付費準備基金の積立金に係る支出	39, 037	
諸支出金	【第1号被保険者保険料還付金】		702
	過年度に係る第1号被保険者保険料を還付する支出	702	
	【第1号被保険者保険料還付加算金】		4
	上記支出に係る加算金	4	
	【介護給付費等償還金】		11, 023
	過年度清算による、国、県、支払基金へ返還		
	・平成29年度介護給付費負担金(国)返還金	5, 184	
	・平成29年度介護給付費負担金(県)返還金	3, 500	
	・平成29年度支払基金交付金返還金	2, 339	
	【地域支援事業償還金】		4, 662
	地域支援事業交付金を国、県、支払基金へ返還		
	・平成29年度地域支援事業交付金(国)返還金	3, 051	
	・平成29年度地域支援事業交付金(県)返還金	1, 611	
	・平成29年度地域支援事業支援交付金(支払基金)返還金	0	
	【介護給付事業他会計繰出金】		7, 236
	過年度清算による町一般会計に係る返還金		
	・一般会計給付費繰出金	6, 100	
	• 一般会計事務費繰出金	1, 131	
	・一般会計介護保険料軽減強化分繰出金	5	
	【地域支援事業他会計繰出金】		568
	地域支援事業過年度清算による町一般会計に係る返還金	568	

平成30年度 小川町下水道事業特別会計決算における 主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度小川町下水道事業特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類として、その概要を次のとおり報告します。

令和元年9月30日提出

款	事業概要及び成果		(単位:千円)
総務費	【下水道一般管理費】		17, 967
	受益者負担金業務委託を実施。下水道担当者人件費(1人分)を支		
	出。 ・受益者負担金業務委託	9, 914	
	* 又位有只担並未伤安託	9, 914	
	【下水道維持管理費】		163, 851
	流域下水道流入水質検査他の業務委託と修繕工事を実施。市野川流域下水道維持管理負担金とポンプ施設の光熱水費を支出。		•
	・流域下水道流入水質検査業務委託	495	
	・下水道台帳システム更新業務委託	2, 430	
	• 管路清掃等業務委託	2, 171	
	・マンホールポンプ運転監視業務委託	472	
	・廃棄物処分業務委託	405	
	・マンホールポンプ点検業務委託	1, 188	
	・機器点検委託	460	
	・下水道台帳システム保守業務委託	259	
	• 使用料徴収業務委託	11, 394	
	・特定事業所流入水質検査業務委託	330	
	・修繕工事(10件)	4, 763	
	・補修材料	59	
	・市野川流域下水道維持管理負担金	136, 512	
	・光熱水費(13箇所) 	2, 566	
事業費	【下水道建設事業費】		386, 297
	枝線の詳細設計業務委託と管渠工事等を実施。受益者負担金の納入 に伴う前納報奨金、市野川流域下水道事業建設負担金、水道管移設 補償料、下水道担当者人件費(3人分)をそれぞれ支出。		
	・小川公共下水道1-5分区18-1詳細設計業務委託	16, 242	
	・小川公共下水道1-5分区19工区分割設計業務委託	499	
	・小川公共下水道1-5分区18-1詳細設計に伴う地質調査業務委託	499	
	・小川公共下水道1-5分区18-1詳細設計に伴う地質調査業務委託(その2)	499	
	・小川公共下水道1-5分区18-1マンホールポンプ詳細設計業務委託	499	
	・小川公共下水道1-5分区18-1工区舗装復旧測量業務委託	414	
	・小川公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	896	
	・小川公共下水道1-5分区18-1号枝線工事	38, 097	
	・小川公共下水道1-5分区18-2号枝線工事	38, 169	
	・小川公共下水道1-5分区18-3号枝線工事	34, 334	
	・小川公共下水道1-5分区18-4号枝線工事	30, 482	
	・小川公共下水道1-5分区18-5号枝線工事	34, 678	
	・小川公共下水道1-5分区18-6号枝線工事	28, 468	
	・小川公共下水道1-5分区18-1号枝線関連工事	97	

上下水道課

下水道特別会計

款	事 業 概 要 及 び 成	果	(単位:千円)
事業費	・小川公共下水道1-5分区18-1工区舗装復旧工事	8, 982	
	・小川公共下水道1-5分区18-1工区舗装復旧関連工事	200	
	・公共桝設置工事(1件)	25	
	• 水道管移設補償料	13, 010	
	• 受益者負担金前納報奨金	5, 722	
	・市野川流域下水道事業建設負担金(起債 84,300千円)	84, 315	
公債費	【公共下水道事業債償還費】 ・公共下水道事業債及び流域下水道事業債の元金償還金 (資本費平準化債 53,000千円)	222, 534	290, 702
	・公共下水道事業債及び流域下水道事業債の利子償還金	68, 168	

平成30年度

小川町農業集落排水事業特別会計決算における

主 要 な 施 策 の 説 明 書

地方自治法第233条第5項の規定により、平成30年度小川町農業 集落排水事業特別会計決算における主要な施策の成果を説明する書類 として、その概要を次のとおり報告します。

令和元年9月30日提出

款	事業概要及び成果	(単位:千円)
総務費	【農業集落排水一般管理費】	15, 839
	農業集落排水担当者人件費(1人分)、農業集落排水システム保守業務委託、農業集落排水システム改修業務委託、小川町農業集落排水処理施設機能診断調査業務委託、小川町農業集落排水事業経営戦略 策定業務委託を支出。	
	・農業集落排水システム保守業務委託 1	46
	・農業集落排水システム改修業務委託 1,6	20
	・小川町農業集落排水処理施設機能診断調査業務委託 6,9	77
	(農山漁村地域整備交付金 6,000千円)	
	・小川町農業集落排水事業経営戦略策定業務委託 3,3	48
	【農業集落排水維持管理費】	29, 772
	農業集落排水処理施設の維持管理業務委託、管路清掃業務委託、修 繕工事等を実施。	
	・新川地区水循環センター維持管理業務委託 6,8	58
	・後伊地区クリーン施設維持管理業務委託 2,2	14
	・奈良梨・上横田地区クリーン施設維持管理業務委託 3,2	34
	・農業集落排水施設草刈業務(2期分)	60
	· 新川地区自家用電気工作物保安管理業務委託 1-	48
	· 新川地区農業集落排水管渠清掃業務委託 4	97
	・光熱水費 (電気・水道) 6,0	59
	・修繕工事費 (14件) 4,2	44
	・手数料 (汚泥引抜処分、523 t) 5,6	48
公債費	【農業集落排水事業債償還費】	37, 958
	・農業集落排水事業債の元金償還金 28,9	08
	(資本費平準化債 11,000千円)	
	・農業集落排水事業債の利子償還金 9,0	50